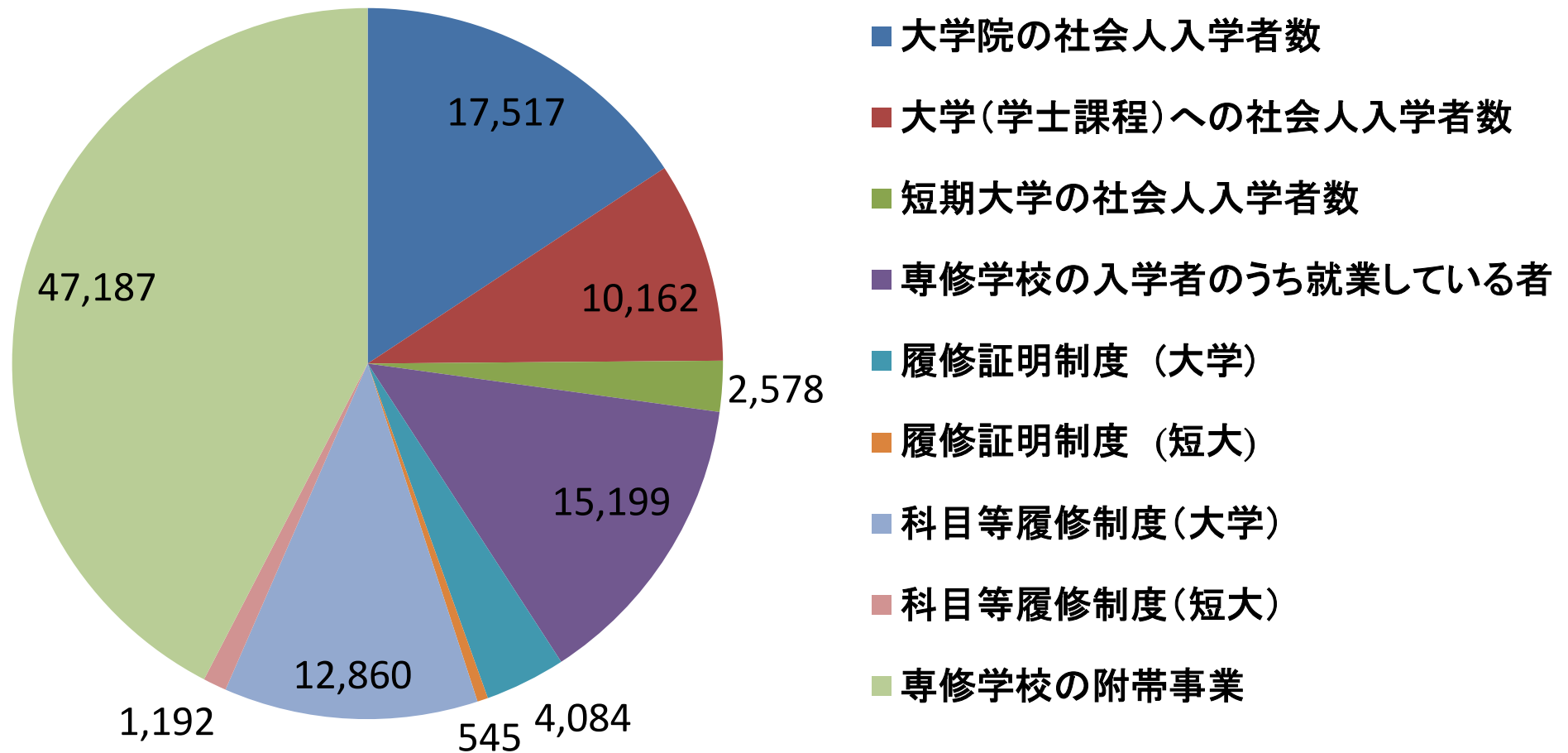


社会人の学び直しに関する現状等について



高等教育機関において学び直しを行っている社会人の人数

○ 高等教育機関で学び直しを行っている人数(平成27年3月時点集計^{※注})は、11.1万人。



出典：文部科学省調べ

※注 複数の既存調査を基に作成しているため、各データの調査対象年度は統一されていない。1

大学等における社会人受け入れの推進に関する教育関係の仕組み

	概要
社会人特別 入学選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学選抜 【平成26年度実施状況】大 学:552校 入学者: 1,185人 【平成23年度実施状況】大学院:449校 入学者:8,144人
夜間・昼夜開 講制	社会人の通学上の利便のため昼間、夜間に授業を行う制度 【平成25年度実施状況】 大 学:夜間16校、昼夜30校、大学院:夜間24校、昼夜316校 【平成26年度実施状況】 専門学校:夜間等649学科、昼夜211校
科目等履修 生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパート タイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 【平成24年度実施状況】(放送大学を除く) 大 学:743校、履修生:22,570人 【平成26年度実施状況】 専門学校:158校、6,565人
長期履修学 生制度	学生が職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えて一定 の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度 【平成24年度実施状況】 大 学:364校、3,406人(学部210人、大学院:3,196人)
通信制	通信教育を行う大学学部、大学院修士・博士課程及び専門学校 【平成26年度実施状況】 大学学部45校 212,474人、うち放送大学学部81,616人 大学院:27校、8,523人 大学院(修士課程のみ):7,642人 専門学校:1,151人
専門職大学 院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 【平成26年度設置状況】122校 175専攻 うち、法科大学院67校67専攻、教職大学院25校25専攻

	概要
大学院におけ る短期在学 コース・長期在 学コース	大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース 但し、短期在学コース制度は修士・専門職学位課程のみ 【平成23年度設置状況】 短期在学コース : 65校 長期在学コース :163校
履修証明制度	社会人を対象に体系的な教育プログラム(120時間以上) を編成し、その修了者に対し、大学・専修学校等が履修 証明書を交付できる制度 【平成24年度実施状況】(放送大学を除く) 大学:72校 受講者数:4,084人 証明書交付者数:1,995人 【平成23年度実施状況】 専門学校:77校 証明書交付者数:2,435人
サテライト教室	大学学部・大学院の授業をキャンパス以外の通学の便の 良い場所で実施する取組 【平成24年度 サテライト教室の設置割合】 大学:21.4%、短大:6.1% 出典:平成24年度開かれた大学づくりに関する調査研究(平成全国 の大学・短期大学を対象としたアンケート調査(回収数:1062))
大学公開講座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、 地域住民等に高度な学習機会を提供する講座 【平成23年度開設状況】 開設大学数:973大学等 開設講座数:36,696講座 受講者数:1,399,868人

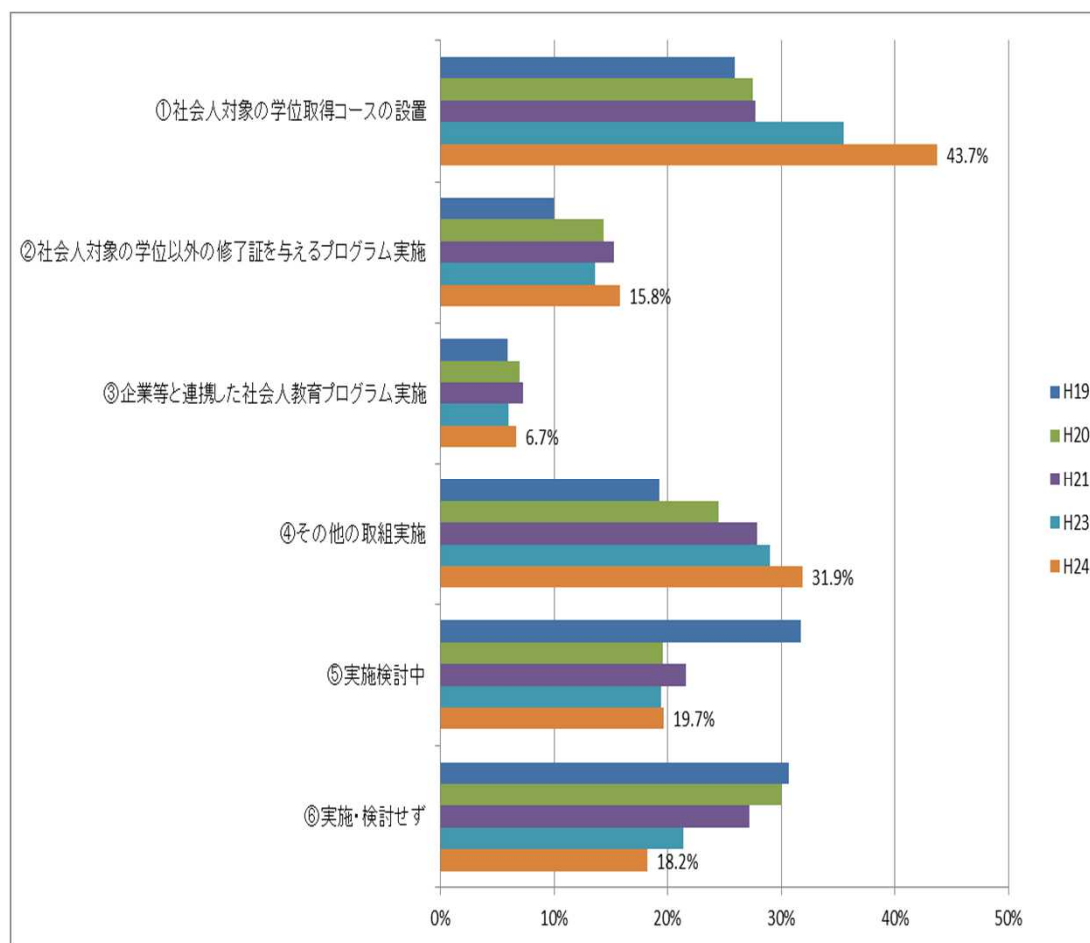
大学院における社会人学び直しの取組状況

- 多くの大学院が、社会人への再教育の実施あるいは実施に向けた検討を行っている。
- 平成19年度から24年度までの経年変化を見ると、社会人を対象とした学位取得を目的としたコースを設置している大学院は増加傾向にある。

リカレント教育に関する取組(複数回答)

	国立 (大学数:86)	公立 (大学数:72)	私立 (大学数:457)	合計 (大学数:615)
①主に社会人を対象とした専攻など学位取得を目的としたコースを設置	59 (68.6%)	28 (38.9%)	182 (39.8%)	269 (43.7%)
②社会人を対象とした学位以外の修了証を授与する教育プログラムを実施	38 (44.2%)	14 (19.4%)	45 (9.8%)	97 (15.8%)
③企業等と連携して開発した社会人を対象とした教育プログラムを実施	13 (15.1%)	5 (6.9%)	23 (5.0%)	41 (6.7%)
④その他の取組や教育プログラムを実施	56 (65.1%)	22 (30.6%)	118 (25.8%)	196 (31.9%)
⑤実施について検討	8 (9.3%)	13 (18.1%)	100 (21.9%)	121 (19.7%)
⑥実施も検討もしていない	5 (5.8%)	13 (18.1%)	94 (20.6%)	112 (18.2%)

リカレント教育に関する取組(平成19～24年度の推移)

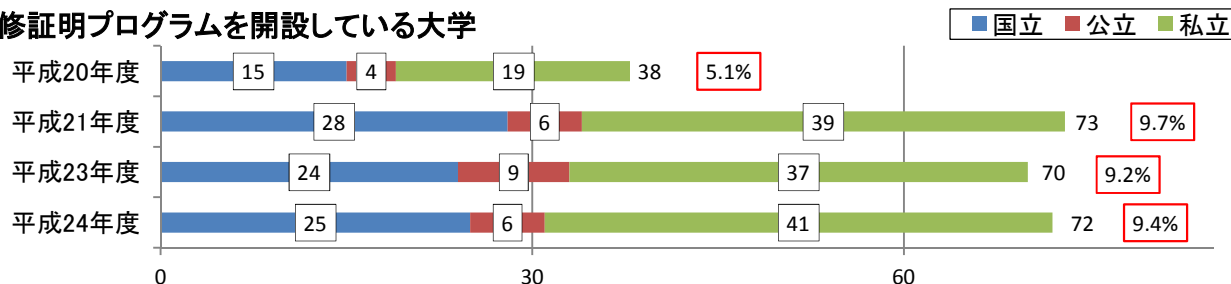


履修証明制度

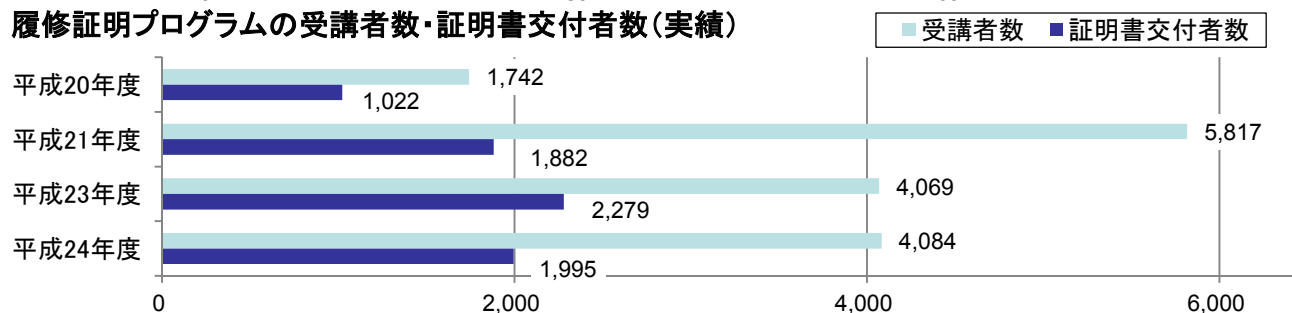
- 当該大学の学生以外の者で大学入学資格を有する者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、学校教育法に基づいて修了の事実を証明する「履修証明書」を交付する履修証明制度を平成19年から実施。
- 「特別の課程」の要件については、①当該大学の開設する講義・授業科目により体系的に編成されていること、②総時間数は120時間以上であること、等が学校教育法施行規則において規定されている。

《平成24年度：72大学で136プログラムを提供》

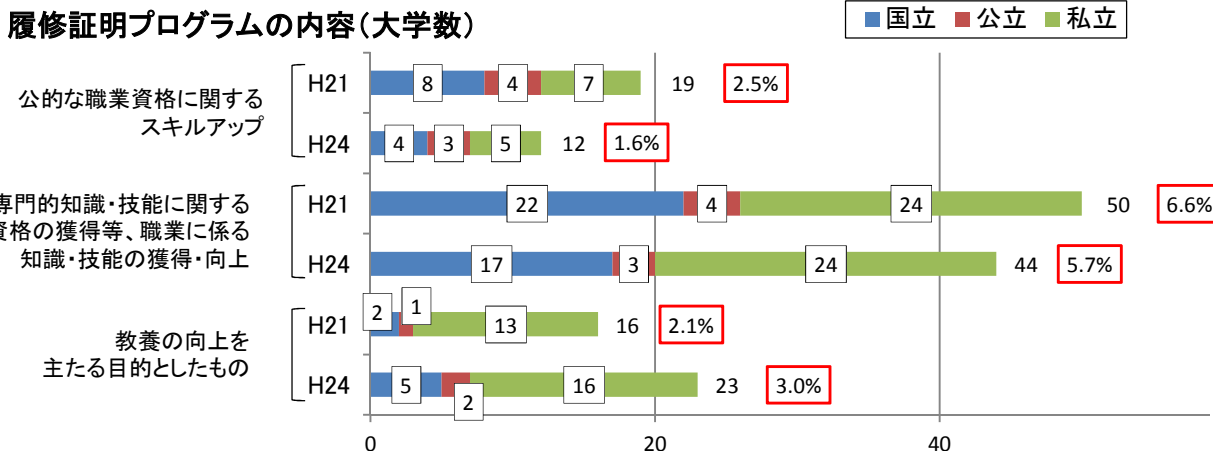
履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数・証明書交付者数(実績)



履修証明プログラムの内容(大学数)



《各大学における履修証明プログラム例》

(平成23年3月末現在)

- 帝塚山大学:「英語による奈良観光ガイド人材養成プログラム」
- 佐賀大学:「農業技術経営管理学(農業版MOT)教育プログラム」
- 青山学院大学:「ワークショップデザイナー育成プログラム」
- 静岡県立大学短期大学部:「体系的なHPS養成教育プログラムの開発」
- 専修大学:「KS(川崎・専修)コミュニティ・ビジネス・アカデミー」

(※) 放送大学を除く。

(注) 平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

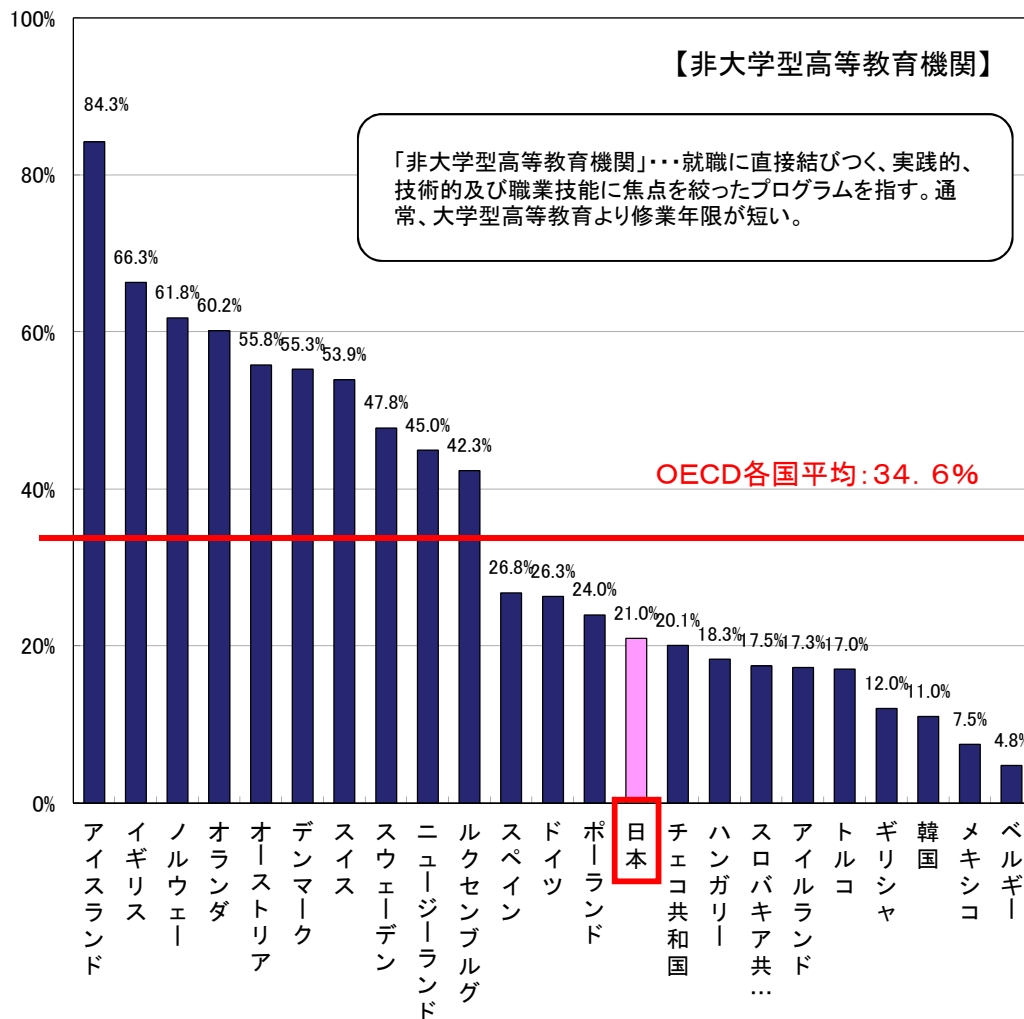
出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成24年度）」

高等教育機関への進学における25歳以上の入学者の割合（国際比較）

就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約3.5割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約21%と低い。

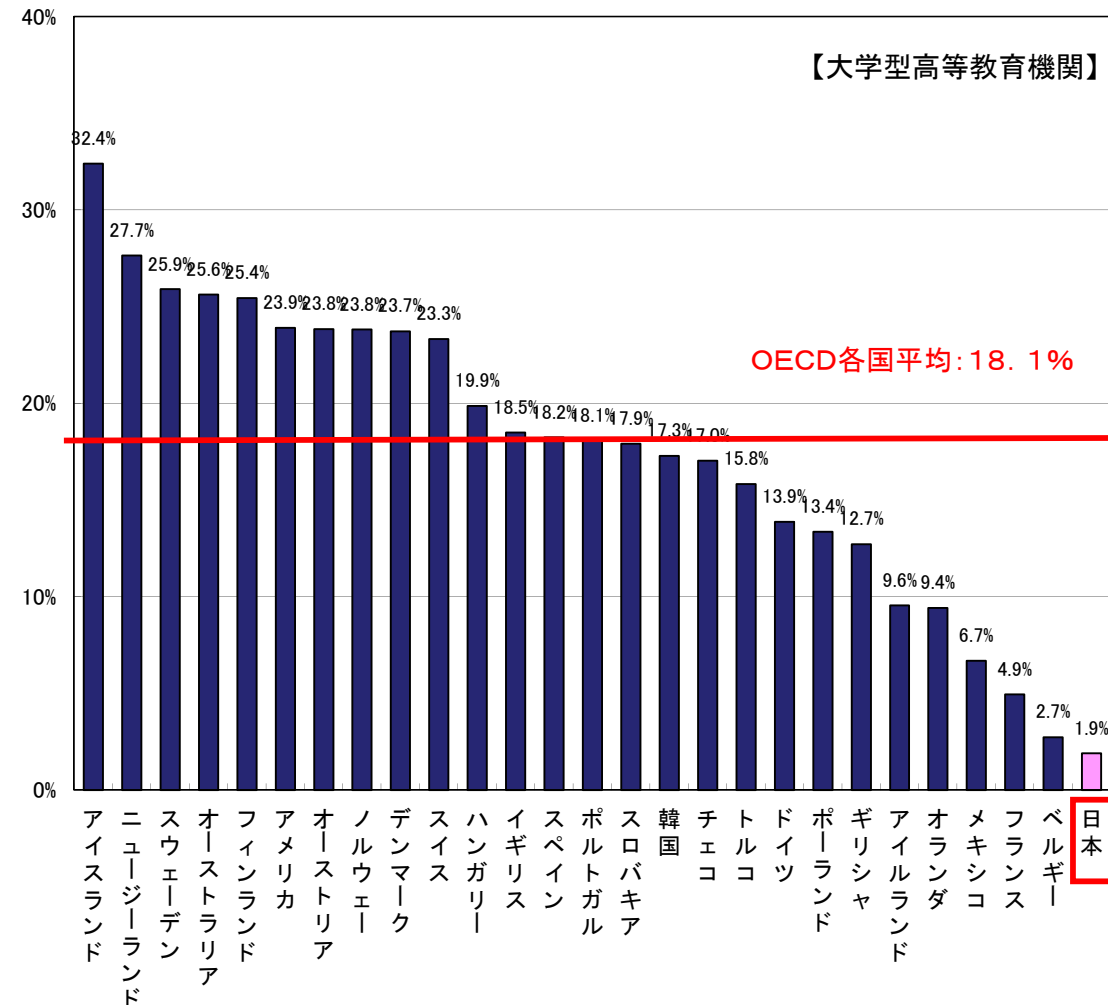
大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は1.9%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較（2012年）



出典: 非大学型高等教育機関

「OECD Stat Extracts (2012)」(日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程)))

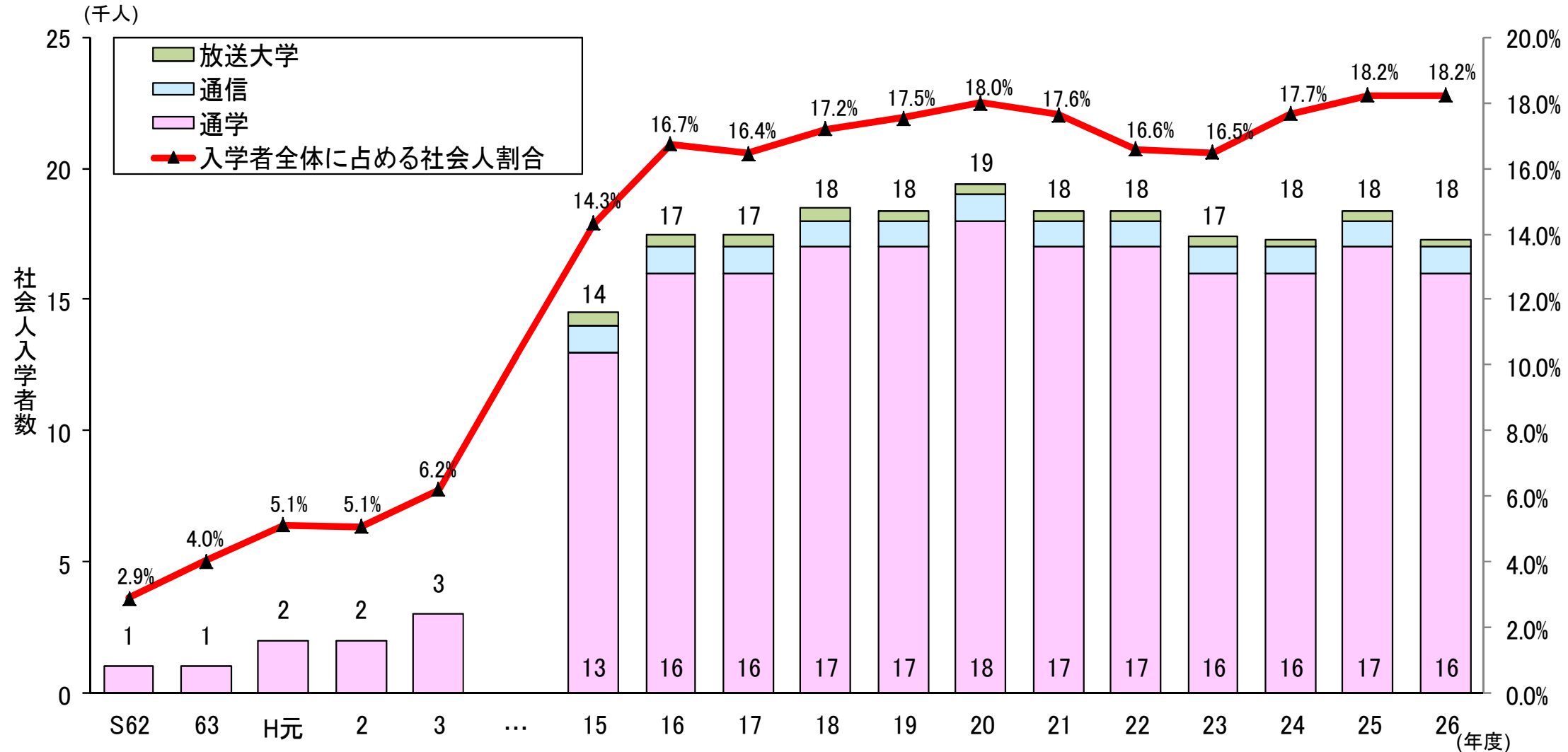


出典: 大学型高等教育機関

「OECD Stat Extracts (2012)」(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数(4年制大学))

社会人入学者数(推計)の推移(大学院)

博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年の約1.9万人をピークに微減し、平成26年度は約1.8万人。

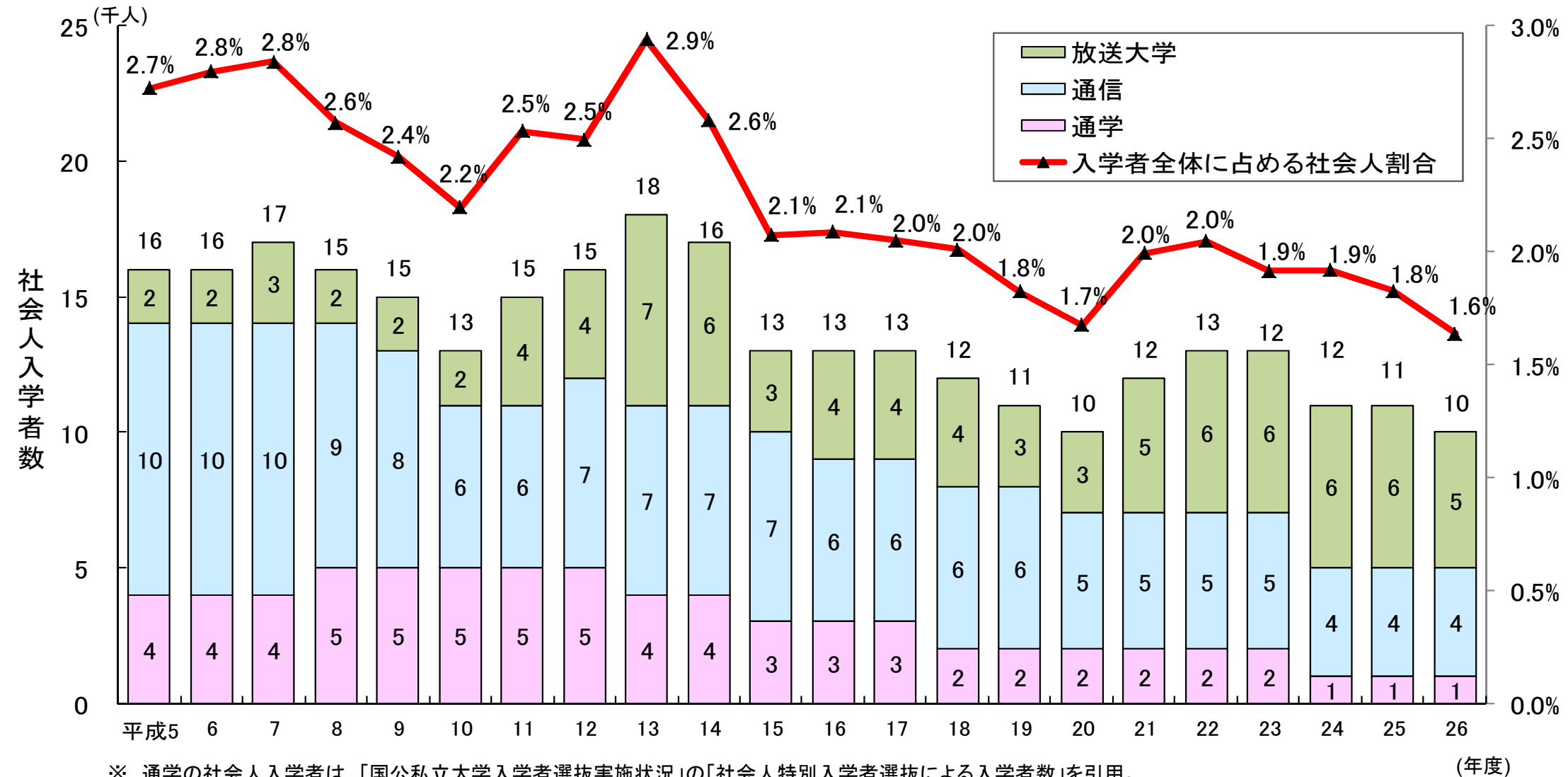


※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

社会人入学者数(推計)の推移(大学)

大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人をピークに、平成20年度の約1万人まで減少。その後、増加したものの平成22年度以降減少し、平成26年度は約1万人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

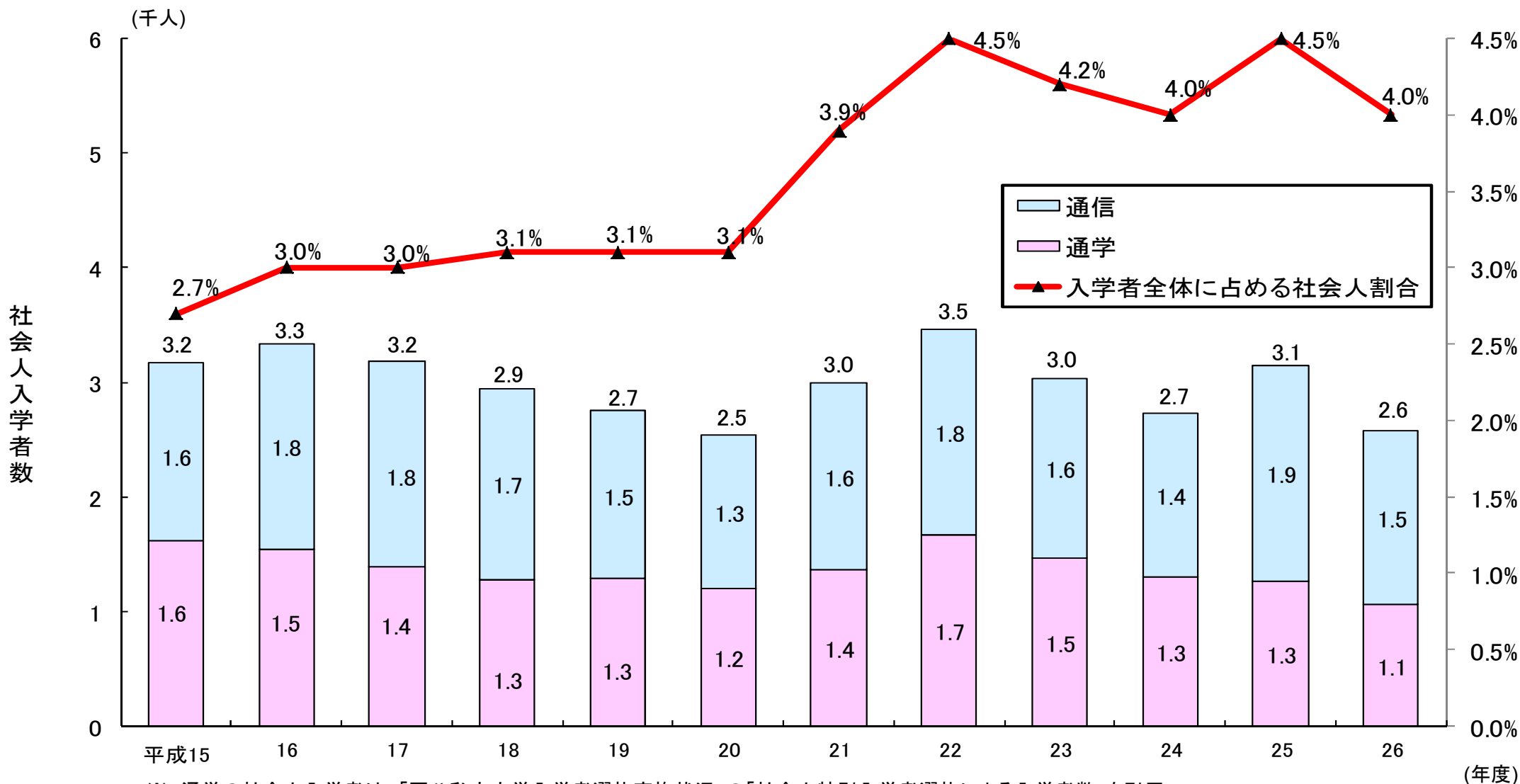
※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)

※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

出典：文部科学省「学校基本調査」等を基に作成

社会人入学者数(推計)の推移(短期大学)

短期大学士課程への社会人入学者数は平成16年度の約3,300人をピークに平成20年度の約2,500人まで減少。その後、増加・減少を繰り返し、平成26年度は約2,600人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

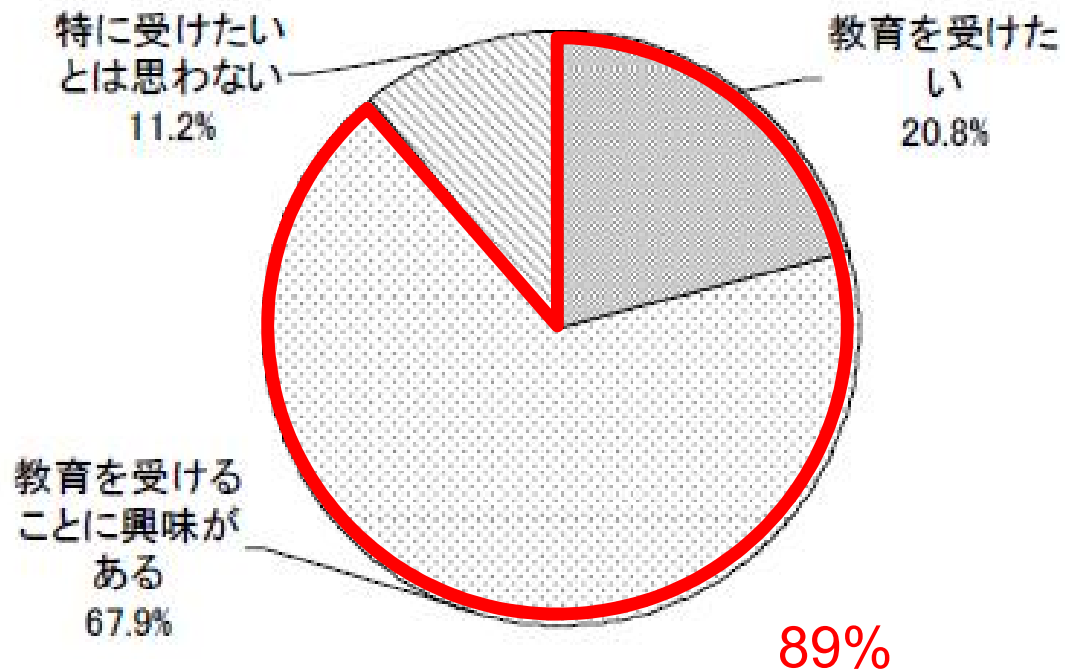
※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

出典：文部科学省「学校基本調査」等を基に作成

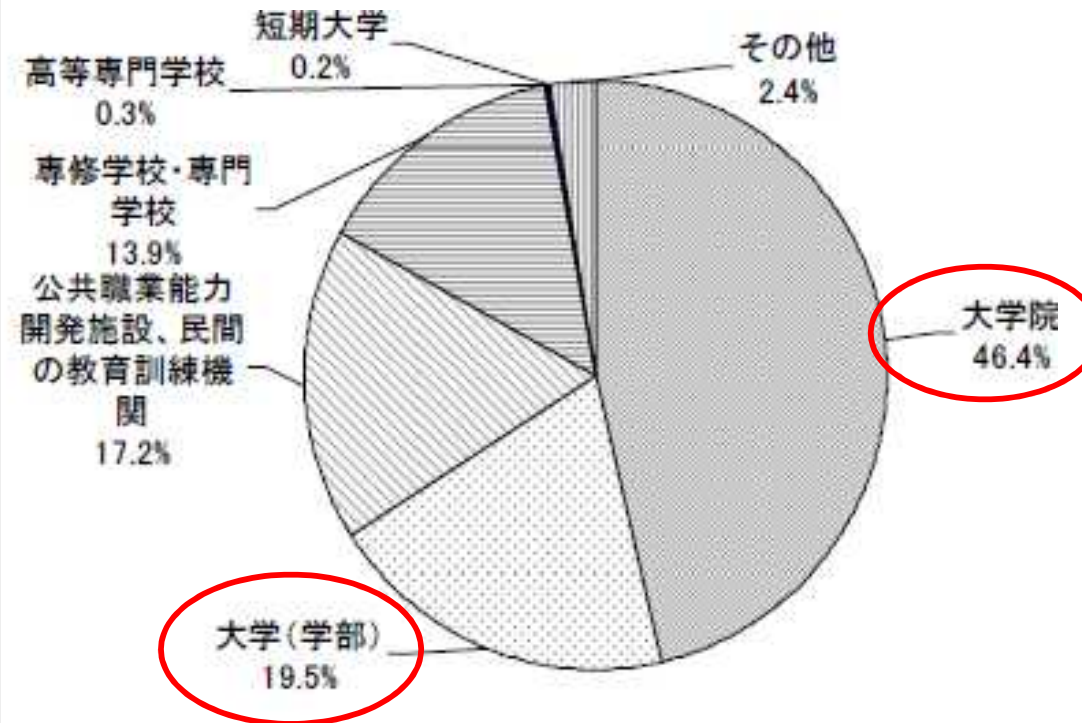
社会人の学び直しに関する現状(社会人の視点) ①

- 社会人の意識調査において、89%の人が、再教育を「受けたい」又は「興味がある」と回答。
- 再教育で利用したい教育機関として「大学院」、「大学(学部)」と回答した者が多い。

再教育の受講意識



再教育において利用したい教育機関

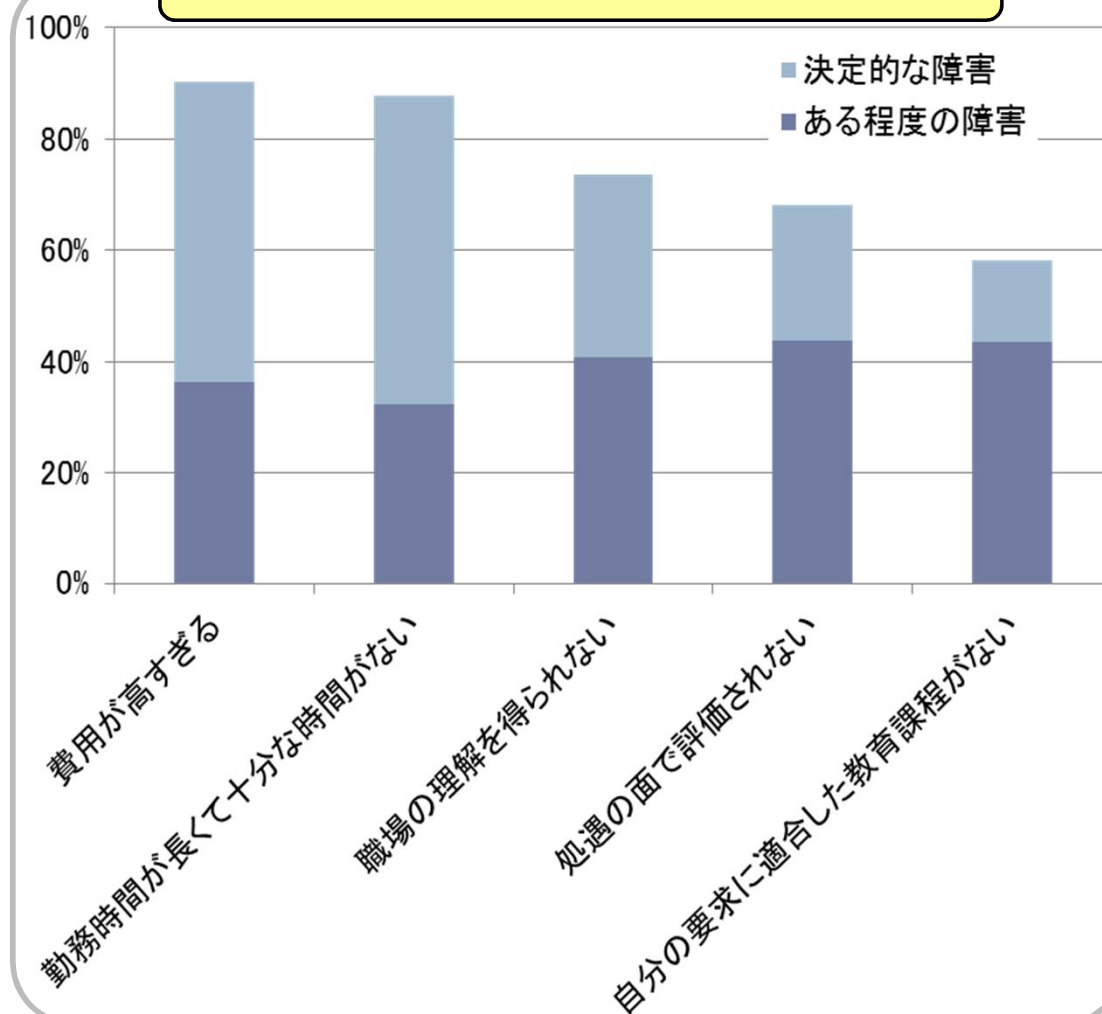


出典:職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書No.128(平成17年3月)
大学卒業以上の学歴を持つ社会人1,761人に対するアンケート調査(複数回答)

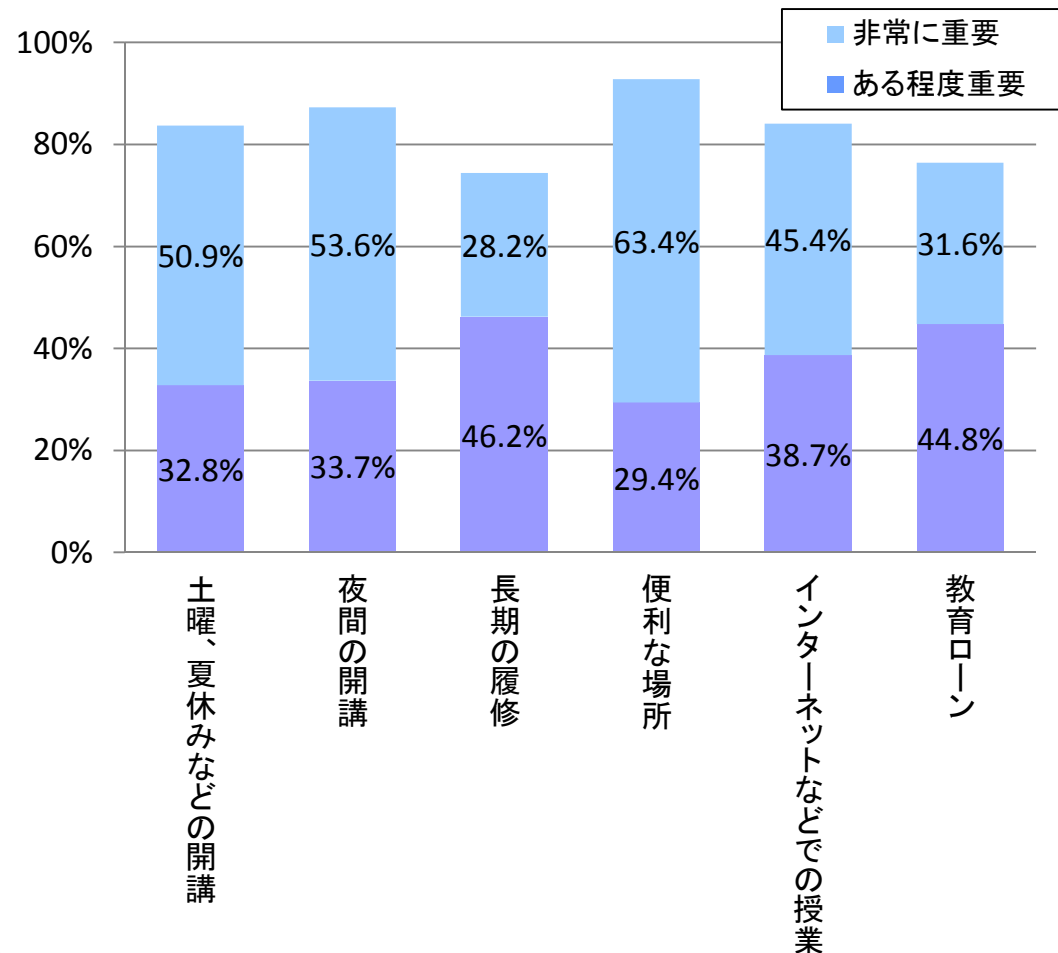
社会人の学び直しに関する現状(社会人の視点)②

- 社会人の大学院進学的主要な障害は「勤務時間が長くて十分な時間がない」、「費用が高すぎる」、「職場の理解を得られない」と回答した者が多い。
- 便利な場所での授業や夜間、土曜、夏休みなどのフレキシブルな授業形態が求められている。

社会人の大学院進学的主要な障害



在職したまま大学院で勉強する条件

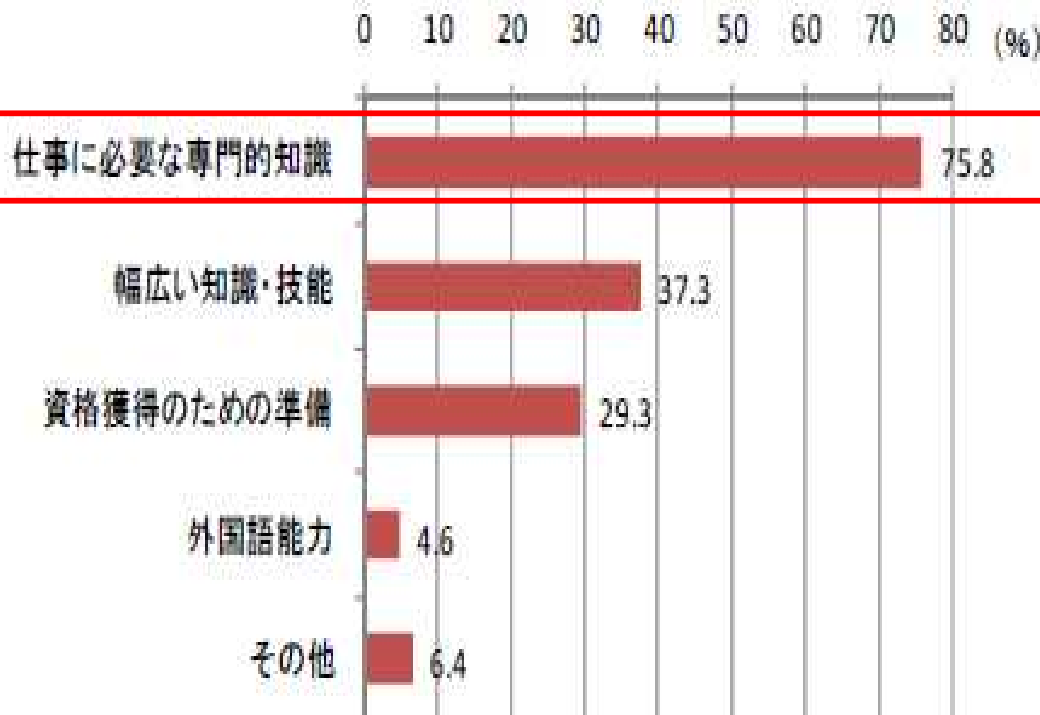


出典:「大学教育に関する職業人調査」(平成21年東京大学<科研費調査研究>) 無作為に抽出した事業所の大卒社員25,203人に対するアンケート

社会人の学び直しに関する現状(社会人の視点)③

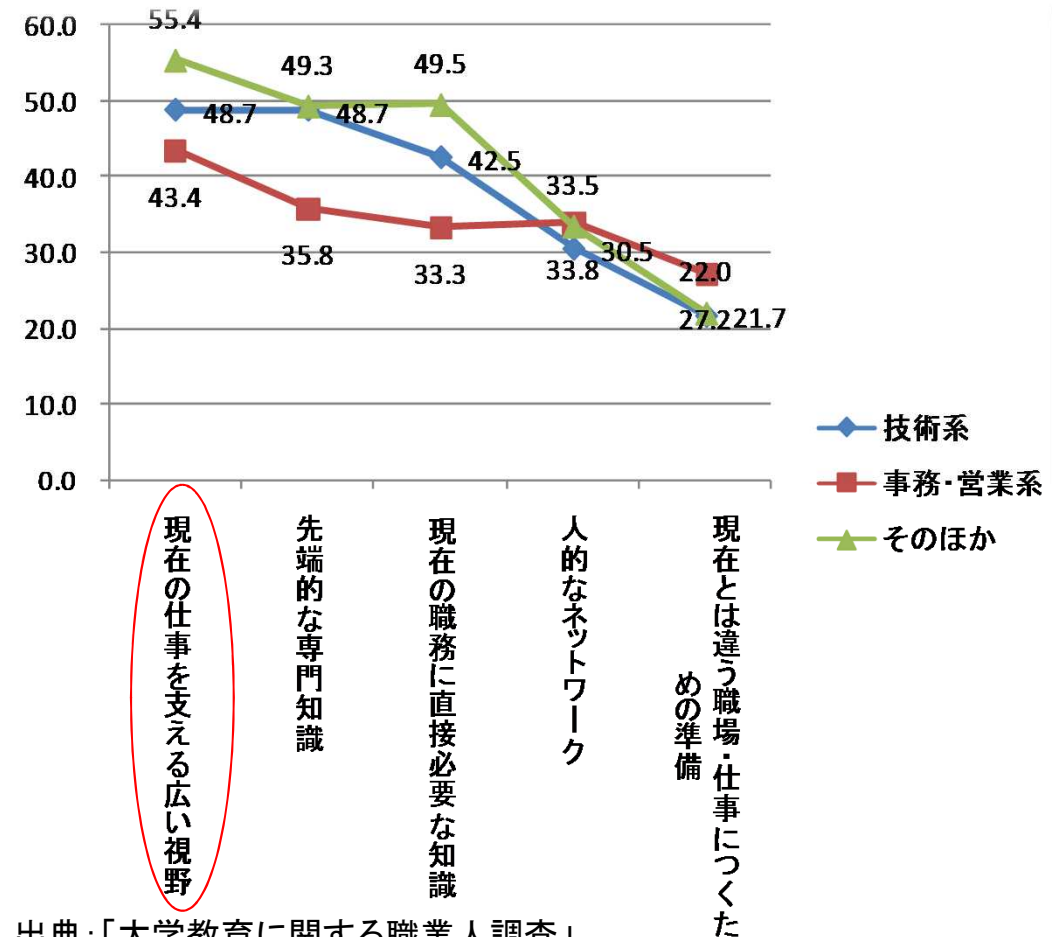
- 大卒の社会人が行っている学び直しの内容は、「仕事に必要な専門的知識」が最も多い。
- 大学院で学び直す目的は技術系、事務・営業系の社員とも「現在の仕事を支える広い視野」が多い。一方、「先端的な専門知識」、「現在の職務に直接必要な知識」は技術系の社員が多いなど、職務によってニーズは異なる。

大卒社員の学習内容



出典:「大学教育に関する職業人調査」
(平成21年東京大学<科研費調査研究>)
無作為に抽出した事業所の大卒社員25,203人に対するアンケート

大学院進学目的



出典:「大学教育に関する職業人調査」
(平成21年東京大学<科研費調査研究>)
無作為に抽出した事業所の大卒社員25,203人に対するアンケート
大学院進学に興味がある者(アンケート全体の約半分)の意見

社会人の学び直しに関する現状(社会人の視点)④

○ 社会人学生が「最先端のテーマ」、「研究推進能力を身に付ける」カリキュラムを重視するのに対して、大学院は必ずしも「最先端のテーマ」、「研究推進能力を身に付ける」カリキュラムを重視していない。

【カリキュラム内容で重視する点】

＜社会人学生(複数回答)＞

問9.2 カリキュラムで重視して欲しい内容 MA		合計 (N=5431)	内訳			合計									
			1位	2位	3位以降	0	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000				
01	最先端にテーマを置いた内容	14,725	9,645	3,390	1,690								<div>■ 1位</div> <div>■ 2位</div> <div>■ 3位以降</div>		
02	我が国の企業全般が抱える諸問題への指針を提供できるような内容	7,400	4,140	2,170	1,090										
03	学際性に配慮した幅広い視点からの研究・学習が可能な内容	13,930	8,265	3,880	1,785										
04	特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容	19,755	12,240	5,430	2,085										
05	応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容	12,930	6,405	4,600	1,925										
06	基礎理論の研究・学習に重点をおいた内容	10,420	5,400	3,650	1,370										
07	特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容	12,990	7,950	3,650	1,390										
08	幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容	9,335	4,590	3,410	1,335										
09	独創的な発想による問題解決力を養う内容	10,960	4,440	4,210	2,310										
10	知識に基づいた深い洞察力を養う内容	13,285	5,385	5,340	2,560										
11	研究推進能力を身に付ける内容	17,990	9,855	5,310	2,825										
12	座学のみならず、実習を重視した内容	6,465	2,490	2,420	1,555										
13	その他	830	660	90	80										

＜大学院(複数回答)＞

問2 カリキュラムで重視する点		合計	内訳			合計									
MA		(N=1510)	1位	2位	3位以降	0	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	<div>■ 1位</div> <div>■ 2位</div> <div>■ 3位以降</div>			
01	最先端にテーマを置いた内容	2,580	1,680	510	390	<div></div>									
02	我が国の企業全般が抱える諸問題への指針を提供できるような内容	1,090	630	330	130	<div></div>									
03	学際性に配慮した幅広い視点からの研究・学習が可能な内容	7,860	5,430	1,740	690	<div></div>									
04	特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容	6,430	4,215	1,730	485	<div></div>									
05	応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容	6,060	2,340	2,820	900	<div></div>									
06	基礎理論の研究・学習に重点をおいた内容	2,815	1,560	910	345	<div></div>									
07	特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容	4,435	2,640	1,230	565	<div></div>									
08	幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容	2,385	825	930	630	<div></div>									
09	独創的な発想による問題解決力を養う内容	2,965	1,125	1,210	630	<div></div>									
10	知識に基づいた深い洞察力を養う内容	2,760	870	1,140	750	<div></div>									
11	研究推進能力を身に付ける内容	2,690	930	1,020	740	<div></div>									
12	座学のみならず、実習を重視した内容	1,560	300	730	530	<div></div>									
13	その他	115	105	10	0	<div></div>									

※社会人学生: 調査対象の大学院に在学中の社会人学生
※優先度の高い順に最大3つまで回答(1位15点、2位10点、3位5点として換算)

社会人の学び直しに関する現状(社会人の視点)⑤

○ 社会人学生が大学院において、「事例研究・ケーススタディ」、「実務経験のある教員・教師」による教育手法を重視するのに対して、大学院は必ずしもそのような教育手法を重視していない。

【重視する教育方法】

<社会人学生(複数回答)>

問9.3 重視して欲しい教育方法 MA	合計 (N=5431)	内訳			合計				
		1位	2位	3位以降	0	10,000	20,000	30,000	40,000
01 ICTを活用した教育方法	4,365	2,475	1,120	770					
02 事例研究・ケーススタディ	22,940	12,150	7,780	3,010					
03 グループワーク・ディスカッション	16,850	8,220	6,050	2,580					
04 レポート・論文作成指導	29,165	17,610	8,530	3,025					
05 個別的教育指導	24,455	14,730	6,920	2,805					
06 実務経験のある教員・講師による指導	25,275	15,720	6,900	2,655					
07 専門課程実施前の専門知識・基礎知識の復習	12,985	5,820	4,750	2,415					
08 講義の補講・復習	2,335	750	940	645					
09 実習・演習	7,485	3,195	2,580	1,710					
10 その他	990	795	120	75					

<大学院(複数回答)>

問3-1 現在実施している／今後重視する教育方法 MA	現在実施 (N=1510)	今後重視 (N=1511)	現在実施 今後重視				
			0%	20%	40%	60%	80%
01 ICTを活用した教育方法	5.2%	14.5%					
02 事例研究・ケーススタディ	29.1%	30.4%					
03 グループワーク・ディスカッション	31.2%	36.2%					
04 レポート・論文作成指導	72.1%	56.3%					
05 個別的教育指導	64.8%	52.3%					
06 実務経験のある教員・講師による指導	27.0%	29.5%					
07 専門課程実施前の専門知識・基礎知識の復習	11.4%	14.2%					
08 講義の補講・復習	3.2%	3.2%					
09 実習・演習	30.6%	27.1%					
10 その他	2.1%	3.2%					

※社会人学生: 調査対象の大学院に在学中の社会人学生

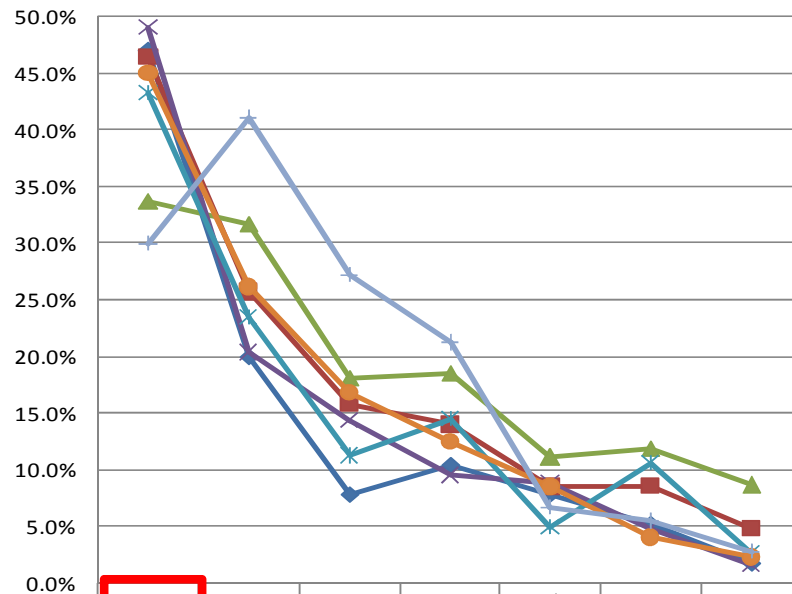
※優先度の高い順に最大3つまで回答(1位15点、2位10点、3位5点として換算)

出典:「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」
(平成21年度早稲田大学<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)

社会人の学び直しに関する現状(企業の状況)①

- 原則として社員の大学院修学を認めていない企業が半数となっている。
- 過去3年間に従業員を大学院へ送り出した企業は8%となっており、大学院の授業料を企業が負担したのは12%となっている。

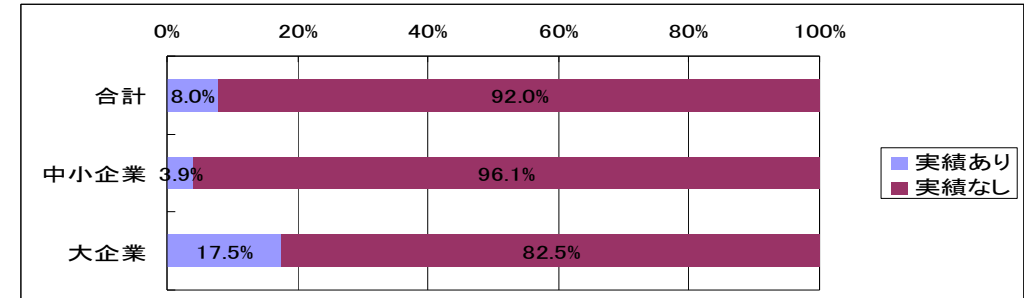
大学院修学への方針(業種別)



出典:「大学教育に関する職業人調査」(平成21年東京大学<科研費調査研究>) 無作為に抽出した8,777の事業所に対するアンケート

過去3年間に従業員を大学院へ送り出した実績

問1 従業員を大学院へ送り出した実績の有無		中小企業	大企業	合計
SA		(N=735)	(N=314)	(N=1049)
01	実績あり	29	55	84
02	実績なし	706	259	965



※中小企業:従業員数300人未満 大企業:従業員数300人以上

大学院の授業料を負担した者

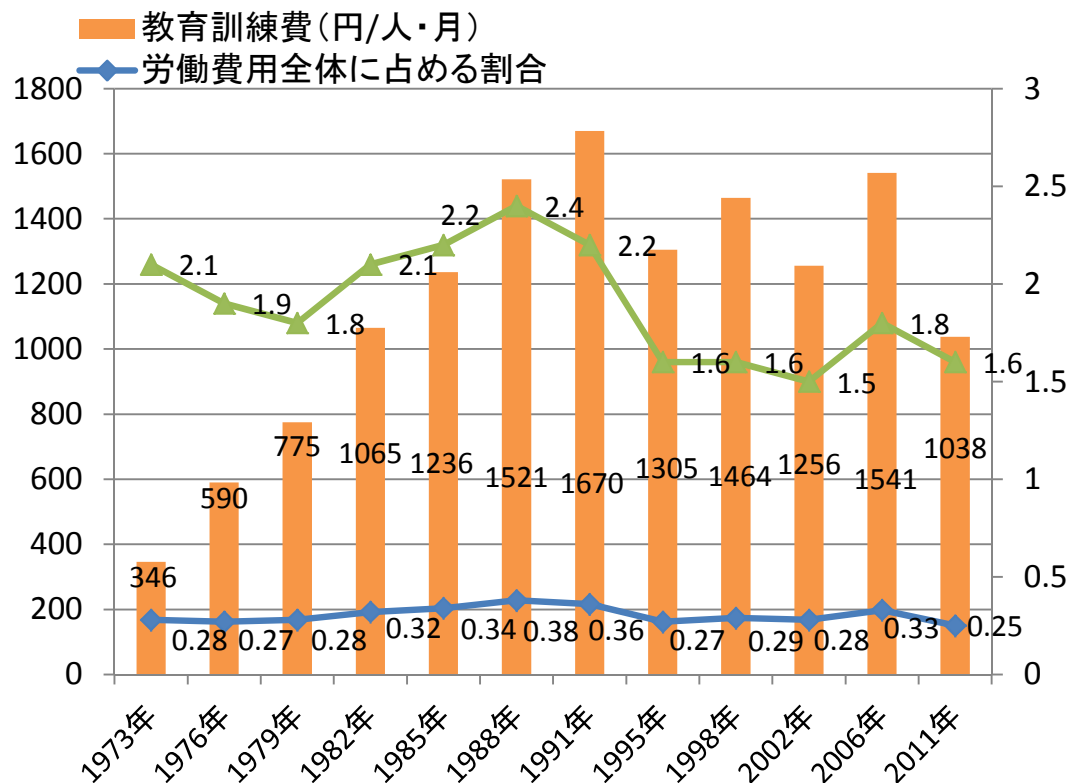
問6 授業料を負担したもの		合計	合計					
MA		(N=4615)	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%
01	自己負担	87.8%						
02	大学が負担(給付型奨学金など)	5.4%						
03	政府が負担(教育訓練給付金など)	1.6%						
04	所属企業が負担	12.1%						
05	その他	2.9%						

出典(上記2つのデータ):「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」¹⁴
(平成21年度早稲田大学<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)

社会人の学び直しに関する現状(企業の状況)②

○ 民間企業における社員への教育訓練費及び、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練の実施状況もほぼ横ばいとなっている。

企業の支出する教育訓練費の推移



※常用労働者が30人以上の民営企業から、一定の方法により抽出した企業の回答をもとに作成
(2011年調査の有効回答数4,296)

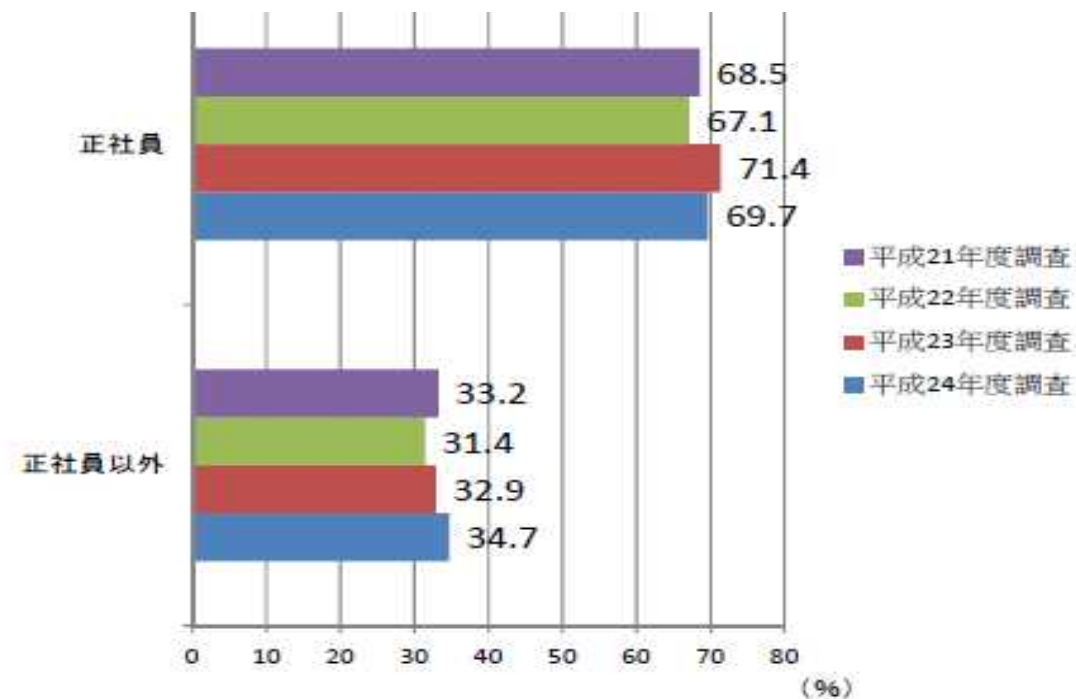
出典:労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、
厚生労働省「就労条件総合調査報告」(抽出調査)

・ここでいう教育訓練費とは労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額をいう。

・現金給与以外の労働費用には退職金等の費用、現金給与の費用、法定福利費、法定外福利費、募集費、教育訓練費、その他の労働費用が含まれる。

OFF-JTの実施状況

OFF-JTを実施した事業所の割合



※常用労働者が30人以上の事業所から、一定の方法により抽出した事業所の回答をもとに作成
(平成21年度調査の有効回答数:4,463)

出典:能力開発基本調査、調査対象年度は前年

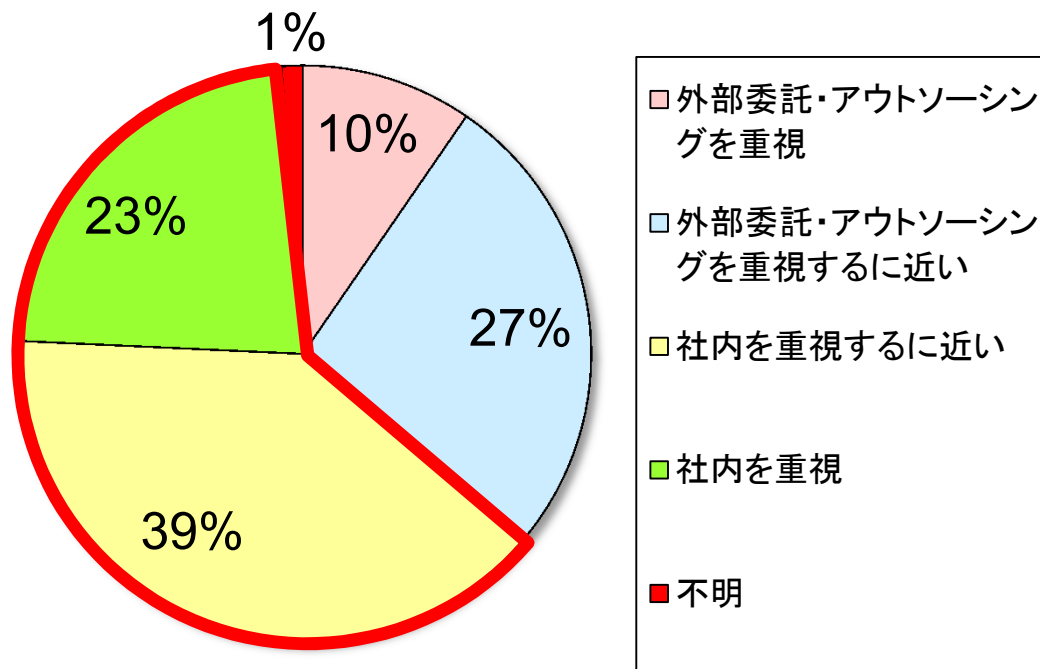
(例:「平成21年度調査とあるのは、平成21年度に平成20年度の状況を調査」)

OFF-JT:業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のこと。
例えば、社内研修や、業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなどが含まれる。

社会人の学び直しに関する現状(企業の状況)③

- 民間企業における教育訓練の実施にあたっては、6割以上の民間企業が社内での教育訓練を重視(重視するに近いを含む)している。
- 民間企業が実施したOFF-JT(通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練)で、大学・大学院・高専の活用したのは、わずか1.9%となっている。

教育訓練の実施方法の方針(正社員)



実施したOFF-JTの教育訓練機関の種類(正社員)

自社: 74.8%
民間教育訓練機関: 42.3%
親会社・グループ会社: 25.8%
職業能力開発協会等の業界団体: 23.8%
商工会等の経営者団体: 13.3%
公共職業訓練機関: 5.1%
大学、大学院、高専: 1.9%
専修学校・各種学校: 0.9%

OFF-JT: 業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のこと。
例えば、社内研修や、業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなどが含まれる。

出典: 平成25年度「能力開発基本調査」(厚生労働省)

常用労働者30人以上を雇用している企業を対象に、約7,200企業を抽出。

社会人の学び直しに関する現状(企業の状況)④

○ 企業が従業員を大学院へ送り出しやすい環境として、通学環境、学習環境、経済的な優遇及び教育内容・方法をその条件としてあげている。

【企業が従業員を大学院へ送り出しやすい環境(複数回答)】

問2-1 2)従業員を大学院へ送り出しやすい大学院環境 MA		合計 (N=84)	内訳			合計				
			1位	2位	3位以降	0	200	400	600	800
01	社会人学生に対する経済的な優遇	510	330	120	60					
02	所在地や設備などの学習環境	390	180	160	50					
03	開講時間帯や履修期間・形態などの通学環境	695	480	170	45					
04	教員の質	180	60	80	40					
05	教育内容や方法	310	150	90	70					
06	学位審査方法	110	45	40	25					
07	その他	15	15	0	0					

※優先度の高い順に最大3つまで回答(1位15点、2位10点、3位5点として換算)

出典:「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」
(平成21年度早稲田大学<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)

社会人の学び直しに関する現状(企業の状況)⑤

○ 社会人向け教育プログラムへの期待について、企業が、「実践的な教育プログラムの充実」、「高度専門的分野の教育の充実」、「実務の最先端の人の講義」と考えているが、大学院は必ずしもそのような教育を重視していない。

【社会人向け教育プログラムの価値向上のために必要なこと】

<企業(複数回答)>

問11 社会人向け教育プログラムへの期待		合計	■ 合計				
MA		(N=1049)	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%
01	体系的教育の充実	12.0%					
02	より理論的な教育の充実	14.5%					
03	知識や技能だけでなく、方法論や考え方に関する教育プログラムの充実	36.7%					
04	理論と実践のバランスのとれた教育プログラムや講師陣の検討	25.1%					
05	実践的な教育プログラムの充実(ケーススタディーやロールプレイングなど)	30.6%					
06	分野横断的な教育の充実	11.4%					
07	知財やMBAなどのビジネスに直結する高度専門的分野の教育の充実	16.8%					
08	実務の最先端の人の講義	16.0%					
09	職業人出身の講師、メンターの充実	5.2%					
10	企業との連携と企業ニーズの把握の充実	11.4%					
11	自己分析などのカウンセリングの充実	6.2%					
12	社会人向けの時間帯を工夫するなど受講生の立場に立った運営	15.0%					
13	その他	0.3%					
14	特になし	13.5%					

<大学院(複数回答)>

問10 大学院や大学院修了者の価値向上のために取り組むべき事		合計	内訳			合計					
MA		(N=1510)	1位	2位	3位以降	0	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
01	体系的教育の充実	2,943	1,845	504	594						
02	より理論的な教育の充実	954	285	372	297						
03	知識や技能だけでなく、方法論や考え方に関する教育プログラムの充実	3,879	1,710	1,080	1,089						
04	理論と実践のバランスのとれた教育プログラムや講師陣の検討	5,025	2,535	1,320	1,170						
05	実践的な教育プログラムの充実(ケーススタディーやロールプレイングなど)	1,911	495	696	720						
06	分野横断的な教育の充実	1,986	555	564	867						
07	知財やMBAなどのビジネスに直結する高度専門的分野の教育の充実	1,101	450	240	411						
08	実務の最先端の人の講義	855	90	240	525						
09	職業人出身の講師、メンターの充実	540	60	144	336						
10	企業との連携と企業ニーズの把握の充実	2,061	570	456	1,035						
11	自己分析などのカウンセリングの充実	216	0	48	168						
12	社会人向けの時間帯を工夫するなど受講生の立場に立った運営	3,219	1,170	816	1,233						
22	その他	330	300	12	18						
23	特になし	210	210	0	0						

※優先度の高い順に最大5つまで回答(1位15点、2位12点、3位9点、4位6点、5位3点として換算)

出典:「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」
(平成21年度早稲田大学<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)

社会人の学び直しに関する現状(まとめ)

- 職業に必要な能力・知識を修得・更新・向上するため、大学・大学院等において再教育を受けたいと考える社会人は多く、そのニーズは高い。具体的に社会人が大学等において修得したいと考える能力は、先端的な専門知識や現在の仕事を支える広い視野等、多様なものとなっている。
- しかしながら、実際に大学等で学び直している社会人は少ないのが現状であり、以下の要因が社会人学び直しの障害と考えられる。
 - 職場の理解が得られない（職場が修学を認めていない）
 - 勤務時間が長くて時間が確保できない
 - 社会人や企業のニーズに合ったカリキュラムや教育方法が提供されていない
 - 受講料の負担が大きい
- これらの課題を解決し、社会人が職業に必要な能力や知識を高める機会を拡大する方策を検討する必要がある。

教育再生実行会議第2分科会 検討課題(抜粋)

生涯現役・全員参加型社会の実現や地方創生のための教育の在り方について

1. 生涯現役・全員参加型社会の実現のための教育の在り方

- ・社会人の学び直しの質・量をいかに充実するか。特に、学び直しプログラムの充実、企業の支援、費用負担等の課題を克服し、「大学＝18歳入学」という日本型モデルを打破する方策をどのように実行につなげていくか。

教育再生実行会議第2分科会構成員 (◎:主査 ○:主査代理)

下村博文 文部科学大臣兼教育再生担当大臣
丹羽秀樹 文部科学副大臣
赤池誠章 文部科学政務官

(有識者)

尾崎正直 (高知県知事)
◎貝ノ瀬滋 (政策研究大学院大学客員教授、三鷹市教育委員会教育委員・前委員長)
○鈴木高弘 (専修大学附属高等学校理事・前校長)
武田美保 (スポーツ／教育コメンテーター)
向井千秋 (宇宙航空研究開発機構特任参与、日本学術会議副会長)
八木秀次 (麗澤大学教授)

(分科会有識者)

大日方邦子 (冬季パラリンピック アルペンスキー金メダリスト)
永沢 映 (コミュニティビジネスサポートセンター代表理事)
中村紀子 (株式会社ホピンス代表取締役CEO、日本女性エグゼクティブ協会代表)
佛淵孝夫 (佐賀大学学長)
松浦正人 (防府市長)

教育再生実行会議提言

「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について(第六次提言)
(平成27年3月4日)

1. 社会に出た後も、誰もが「学び続け」、夢と志のために挑戦できる社会へ

(社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実)

- 大学、専修学校等は、社会人が職業に必要な能力や知識を高める機会を拡大するため、社会人向けのコースの設定等により、社会人や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムの提供を推進する。国は、こうした取組を支援、促進するとともに、大学等における実践的・専門的なプログラムを認定し、奨励する仕組みを構築する。

大学、短期大学、大学院、高等専門学校において、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムを提供する場合に、当該プログラムを文部科学省が認定する制度を新設し、①～③により社会人学び直しを推進する。

①＜学び直す選択肢の見える化＞

社会人が現在の職業及び転職に必要な能力・知識を高めたいと考えた際に、大学等が提供するプログラムから、当該能力・知識の修得に資するものを選択しやすくする。

②＜大学等におけるプログラムの魅力向上＞

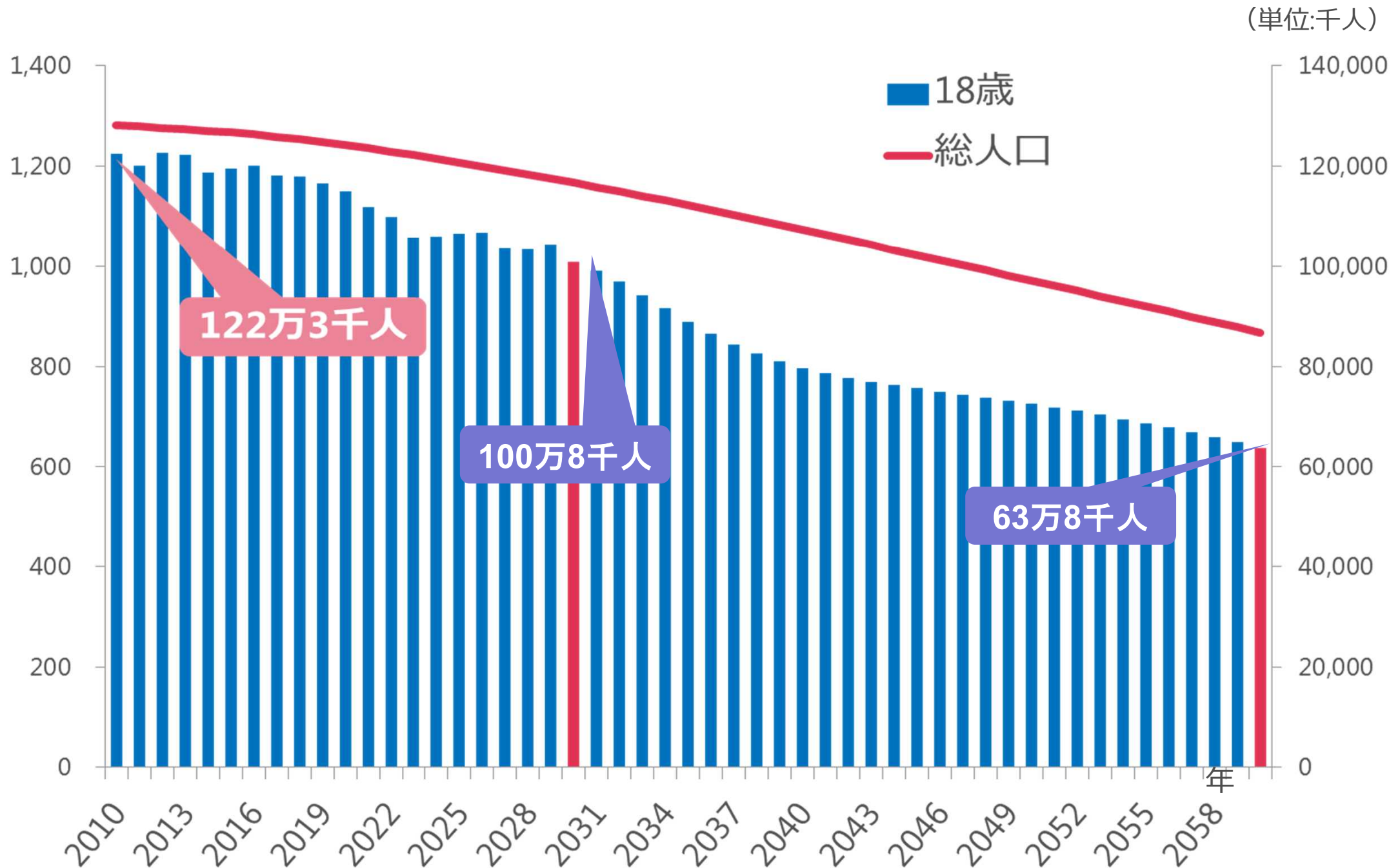
大学等において社会人学び直しプログラムを提供する際に、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な教育内容や社会人が職業と両立しやすい弾力的な履修形態とするなど、プログラム内容がより一層社会人や企業にとって魅力あるものとなる。

③＜企業等の理解増進＞

現状として、約半数の企業等が原則として大学等への修学を認めていないが、文部科学省が大学等の実践的なプログラムを認定することにより、社会人のプログラム受講に対する企業等の理解が得られやすくなる。

參考資料

18歳人口の将来推計(平成24年1月推計)



我が国の高等教育の規模(学校数)

区分	計	大学		短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)
			うち大学院を 置く大学			
計	1,190	781	623	352	57	2,814
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	137	86	86	0	51	10
	11.5%	11.0%	13.8%	0.0%	89.5%	0.4%
公立	113	92	77	18	3	192
	9.5%	11.8%	12.4%	5.1%	5.3%	6.8%
私立	940	603	460	334	3	2,612
	79.0%	77.2%	73.8%	94.9%	5.3%	92.8%

(注1)私立には株式会社立大学を含む。

(注2)通信教育のみを行う大学(私立7校(放送大学含む)及び短大(私立1校)を除く。

(注3)学生募集停止をしている機関を含む。

我が国の高等教育の規模(学生数)

区分	計	大学院	小計	大学 (学部)	短期大学 (本科)	高等専門学校 (4、5年次)	通信教育	専修学校 (専門課程)
計	3,089,978	251,013	2,704,291	2,552,022	131,341	20,928	134,674	588,888
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	616,450	150,336	466,114	447,338	0	18,776		335
	19.9%	59.9%	17.2%	17.5%	0.0%	89.7%		0.1%
公立	153,514	16,071	137,443	128,878	7,124	1,441		25,697
	5.0%	6.4%	5.1%	5.1%	5.4%	6.9%		4.4%
私立	2,320,014	84,606	2,100,734	1,975,806	124,217	711	134,674	562,856
	75.1%	33.7%	77.7%	77.4%	94.6%	3.4%	100.0%	95.6%

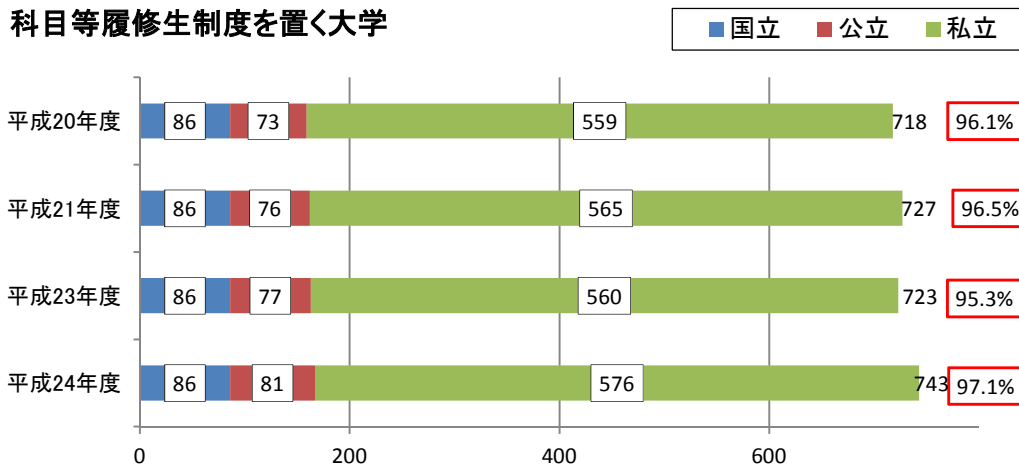
(注1) 在学者数には、「専攻科」、「別科」、「その他」の学生は含まない。

(注2) 放送大学学園立の学生数57,664人は除く。

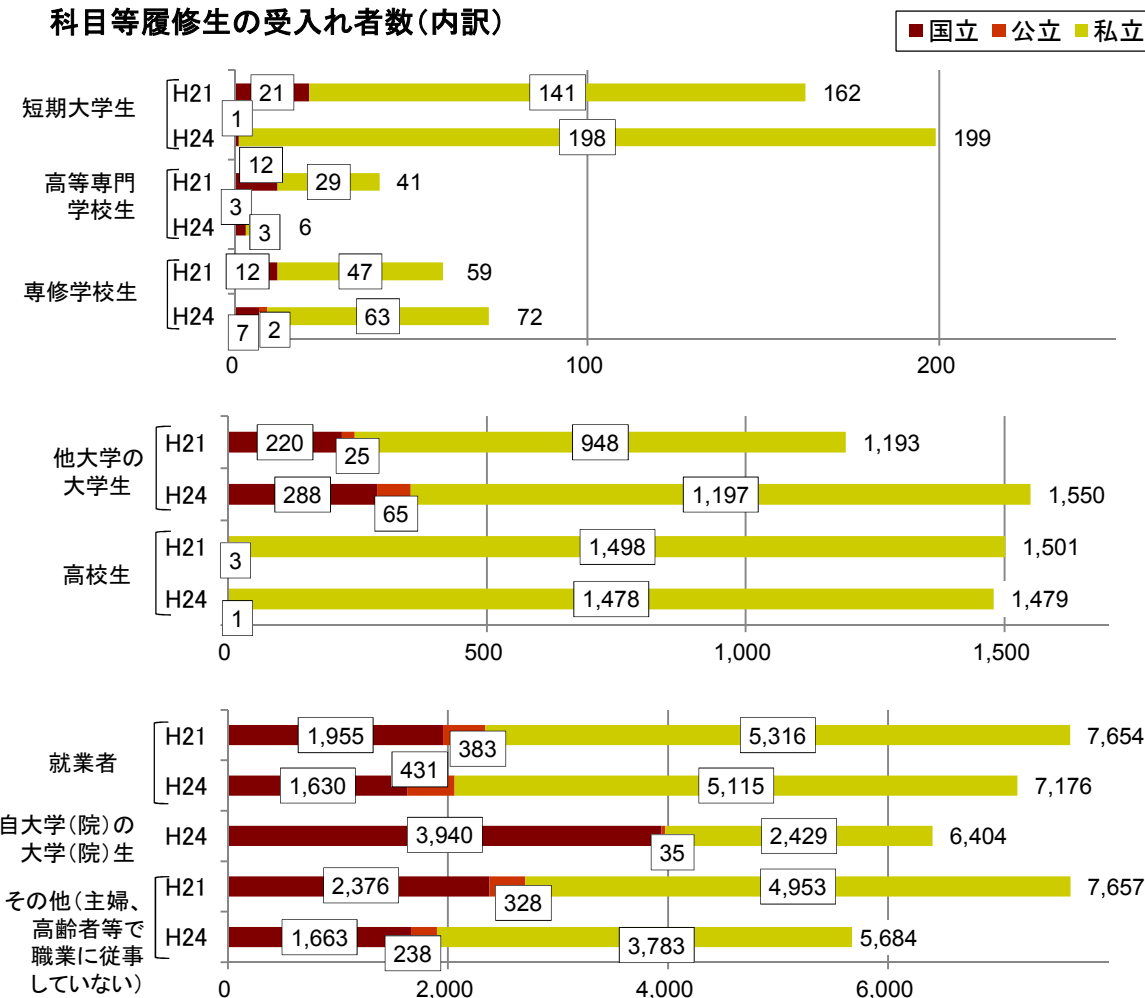
科目等履修生制度

当該大学の学生以外の者に、パートタイム形式による大学教育を受ける機会を広く認め、その履修成果に単位を与えることのできる「科目等履修生制度」が活用されている。平成24年度現在、国公私立大学743大学（約97%）が科目等履修生制度を設けている。

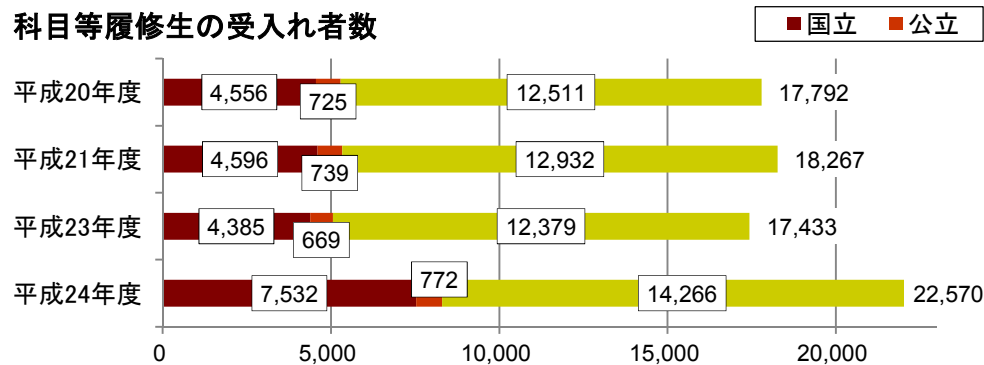
科目等履修生制度を置く大学



科目等履修生の受入れ者数(内訳)



科目等履修生の受入れ者数



(※) 放送大学を除く。

(注) 平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成24年度）」

専門職大学院制度

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設。

制度の概要

- (1) 就業年限: 2年(法科大学院は3年)
- (2) 修了要件: 30単位以上(法科大学院は93単位以上、教職大学院は45単位以上が基本)※論文作成不要
- (3) 教員組織: 必要専任教員中の3割以上(法科大学院は2割以上、教職大学院は4割以上)は実務家教員。
- (4) 教育内容: 理論と実務の架橋を強く意識した教育を実施。
事例研究や現地調査を中心に、双方向・多方向に行われる討論や質疑応答等が授業の基本。
- (5) 学 位: ○○修士(専門職)
(例) 経営管理修士(専門職)、会計修士(専門職) 等

開設状況 (H26) ※

分野	国立		公立		私立		株立		専攻数 合計	大学数 合計
	専攻 数	大学 数	専攻 数	大学 数	専攻 数	大学 数	専攻 数	大学 数		
ビジネス・MOT	12	12	2	2	17	16	2	1	33	31
会計	2	2	1	1	11	11	1	1	15	15
公共政策	5	5	0	0	3	3	0	0	8	8
公衆衛生	3	3	0	0	1	1	0	0	4	4
知的財産	0	0	0	0	3	3	0	0	3	3
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	23	23	2	2	42	42	0	0	67	67
教職大学院	19	19	0	0	6	6	0	0	25	25
その他	1	1	4	3	8	7	1	1	14	12
合 計	67	45	9	6	95	68	4	3	175	122

学生の在籍状況 (H25)

	全体	国立	公立	私立
学生数	18,776人	6,609人	794人	11,373人
うち、社会人学生数	8,037人	2,481人	368人	5,188人
(割合)	(42.8%)	(37.5%)	(46.3%)	(45.6%)

出典: 文部科学省学校基本調査

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。
※ 学生募集停止中の大学・専攻は除く。

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(前年度予算額:1,679百万円)
平成27年度予定額:1,567百万円

(背景)

【「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-(平成26年6月24日閣議決定)】

一、日本産業再興プラン

- 緊急構造改革プログラム(産業の新陳代謝の促進) iii) サービス産業の生産性向上
・サービス産業の革新的な経営人材の育成を目指した大学院・大学における、サービス産業に特化した実践的経営プログラムや、専門学校等における実践的教育プログラムを開発・普及
- 雇用制度改革・人材力の強化 i) 女性の活躍推進
⑨「女性の活躍応援プラン(仮称)」等の実施
～ 具体的には、①家事・育児・介護等で地域貢献を希望する方、②正社員や保育士等として再就職を希望する方、③起業・NPO等の立ち上げを希望する方向けに、マザーズハローワークや学び直し支援、トライアル雇用や創業スクール等の取組を進める。

【経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～(平成26年6月24日閣議決定)】

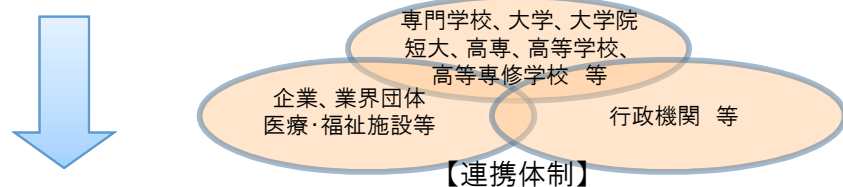
- 女性の活躍、教育再生を始めとする人材力の充実・発揮
- (2)教育再生の実行とスポーツ・文化芸術の振興(教育再生)
…さらに、高度な職業教育のための専門学校支援を推進する。
- (3)複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍推進(生涯を通じて能力発揮できる人材育成…)
新しい技術や産業に適応しつつ生涯を通じて能力発揮できるよう、人材育成や職業訓練の抜本的拡充、産業側・企業側ニーズに合致した質の高い職業訓練の実施、学び直し機会の充実…など、自らの専門性を高める能力開発を行うことが出来る環境整備を進める。

(事業の趣旨)

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で職域プロジェクトを展開し、協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換を目指す社会人、生徒・学生、育児休業中・子育てのために離職している女性等に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。

産学官コンソーシアム(分野別)

企業・業界団体等のニーズを踏まえた養成すべき人材像を設定・共有し、各職域プロジェクトの進捗管理・評価等を行う。



【成長分野の例】

「環境・エネルギー」「食・農林水産」「医療・福祉・健康」「クリエイティブ」
「観光」「IT」「社会基盤」「工業」「経営基盤強化」 等

職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証

産学官コンソーシアムの方針等を踏まえ、各分野・職域の全国的な標準モデルカリキュラム等を開発・実証。

- 環境・エネルギー分野…「建築・土木・設備」「自動車整備」
- 食・農林水産分野…「6次産業化プロデューサー」「アグリビジネス」
- 医療・福祉・健康分野…「介護」「看護」「保育」「食・栄養」
- クリエイティブ分野…「ファッション」「美容」「アニメ人材」
- IT分野…「クラウド」「情報セキュリティ」「スマホ・アプリ」
- 観光分野…「インバウンド」「ツアープランナー」
- 経営基盤強化分野…「企業会計」「記録情報管理」 等
- 社会基盤分野…「次世代国内インフラ」「インフラ海外展開」
- 工業分野…「防災都市工学」

地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

開発した全国的な標準モデルカリキュラム等を活用し、各地域の専修学校・大学等において、地元企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」を開発・実証。

特色ある教育推進のための教育カリキュラムの開発・実証

後期中等教育段階から高等教育や職業へ継続性のある教育カリキュラムの開発・実証により、円滑な移行を促進。

- ・後期中等教育段階と高等教育段階の連携による実践的・創造的技術者等の養成に対応した教育カリキュラム等の開発・実証
- ・発達障害のある生徒等、特別に配慮が必要な生徒・学生が学ぶための教育カリキュラム等の開発・実証

中核的専門人材や高度人材の養成、社会人や女性の学び直しを全国的に推進

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進(大学学部の取組)

(全25コンソーシアム、93職域プロジェクトのうち、大学学部が代表校となっている8コンソーシアム、20職域プロジェクトを記載)

分野	コンソーシアム		職域プロジェクト			概要
	代表校	事業名	職域	代表校	事業名	
環境・エネルギー	福島大学	再生可能エネルギー関連産業の成長を牽引する中核的専門人材の養成	再生可能エネルギー	福島大学	再生可能エネルギー関連分野のカリキュラム開発実証プロジェクト	再生可能エネルギー分野への進出を望む中小企業の若手従業員や経営候補者・若手経営者の学び直しを通じて、当該分野への人材シフトに寄与する。
工業	豊橋技術科学大学	工業(防災都市システム学)分野における中核的専門人材の養成	工業	豊橋技術科学大学	工業(防災都市システム学)分野における中核的人材の養成	企業等における防災担当者を、特定災害に対応する防災リーダーに押し上げるためのモデル養成プログラムを策定する。
医療・福祉・健康 (歯科医療)	広島大学	歯科医療分野におけるグローバル専門人材養成プログラム開発プロジェクト	歯科医療	広島大学	歯科医療分野におけるグローバル専門人材養成プログラム開発プロジェクト	高度専門技工士養成、高度口腔ケア専門衛生士養成、医療安全のための養成プログラムの開発を行い、歯科医療の高度化・国際化と安全の提供に関わる人材を育成する。
食・農林水産 (畜産)	宮崎大学	産業動物分野における中核的専門人材養成プログラム開発事業	畜産経営・獣医学・品質管理	宮崎大学	産業動物学卒後教育モデルカリキュラムの開発・普及事業	産業動物関連産業の諸課題に対処できる中核的人材を育成する卒後教育プログラムを開発する。
観光	富山情報ビジネス専門学校	観光分野における中核的人材専門育成コンソーシアム事業	観光	横浜商科大学	地域産業活性化のためのインバウンド観光人材育成	今後重要性を増すインバウンド観光やMICEに対応できる人材を育成するため、モデルカリキュラムと教材・研修プログラムの開発を行う。
IT	(一社)全国専門学校情報教育協会	IT分野の産学官連携による中核的専門人材養成の戦略的推進	次世代インターネット	青山学院大学	次世代インターネット利用環境整備に資する産学連携教育プログラムの開発と普及	インターネットの利活用に伴う問題の防止や解決、ソーシャルメディアやデジタルコンテンツの利用環境を整備できるIT分野の中核的専門人材を育成する。
医療・福祉・健康 (介護・看護・保育)	三重大学	地域の医療・保健・福祉を支える「多職種連携力」を持つ中核的専門人材育成プログラム開発	在宅・地域医療 拠点病院	三重大学 三重大学	「在宅医療」を支える「多職種連携力」を持つ中核的専門人材育成プログラム開発事業 拠点病院における中核的専門人材の連携コーディネート力およびマネジメント力を高める教育プログラム開発	医療・介護職等の多職種間で連携し、質の高い在宅・地域医療をチームとして提供できる「多職種連携力」を持つ中核的専門人材育成プログラムを開発する。 拠点病院等において、部署内のマネジメントを行うとともに、チーム医療を実現する職種間・部署間連携のコーディネートを担う「連携コーディネート力」を持つ人材を育成するプログラムを開発する。
食・農林水産 (林業)	鹿児島大学	地方経済成長の一翼を担う林業再生のための人材育成体系の構築と教育評価・普及	林業	鹿児島大学	中核的林業生産専門技術者養成プログラムの開発事業	林業再生に必要な各種人材の能力とその能力を養成する教育体系を整理し、教育プログラムの開発、評価、普及を行う。
			林業	北海道大学	北海道に即した中核的林業技術者養成プログラムの開発事業	本事業では、林業再生に必要な各種人材の能力を検討し、その能力を養成する教育体系を整理する。さらに、現在行われている教育プログラム、今後、求められる教育プログラムの開発、評価、普及を行う。
			林業	島根大学	後発林業地における経営マインドをもつ「革新的森林経営」の担い手育成プロジェクト	森林所有者、森林組合職員等に対して、森林経営に必要な森林・木材利用の最新知識を修得させ、地域林業の中心となる森林経営の担い手の育成を図る。
社会基盤	岐阜大学	地域ニーズに応えるインフラ再生技術者育成のためのカリキュラム設計	インフラ再生	岐阜大学	地域ニーズに応えるインフラ再生技術者育成のためのカリキュラム設計	地域のインフラ再生を担う中核的人材に必要な不可欠な技術と知識を習得する「コアカリキュラム」と、地域の特徴的な課題に対応する「ローカルカリキュラム」を設計し、インフラ再生の総合技術者を育成する。
			インフラ再生	長崎大学	長崎の地域特性を考慮したインフラ再生技術者育成のためのカリキュラムの構築	地元の企業等の人材ニーズを踏まえたオーダーメイド型教育プログラムの開発を行う。さらに長崎の地域特性を考慮し、社会人が学びやすい学習環境を提供するため、e-ラーニングの活用と学習ユニット積み上げ方式教育プログラムの開発・実証を行う。
			インフラ再生	愛媛大学	地域ニーズに応えるインフラ再生技術者養成のためのカリキュラム設計	インフラの維持・再生を担う技術者が不足している課題を解決すべく、社会基盤(ME)の人材養成講座を開講し、地域の核となる専門家を養成する。
			インフラ再生	山口大学	インフラ再生技術者育成のための地域ニーズを反映した学び直しカリキュラムの開発	全国標準のカリキュラムと、山口県の実情に応じた「ローカルカリキュラム」を設定するとともに、学び直しのシステムを構築し、「インフラ再生の総合技術者」を育成する。
			インフラ再生	長岡技術科学大学	地域ニーズに応えるインフラ再生技術者養成のためのカリキュラム設計	北陸地域の自然環境に起因する災害や、インフラの維持管理上の課題を適切に把握するインフラ再生技術者の養成プログラムを開発する。
食・農林水産 (農業)	大阪府立大学	国内外で活躍する植物工場における中核的専門人材の養成	農業	大阪府立大学	植物工場における中核的専門人材養成カリキュラム開発実証プロジェクト	植物工場関連の企業従事者を主な対象に、植物工場の管理・運営に必要なスキルを習得する体系的なカリキュラム等を開発し、植物工場の産業化のための高度マネジメント専門人材を育成する。
医療・福祉・健康 (介護・看護・保育)	専門学校麻生看護大学校	社会資源である教育機関が担う医療・福祉・健康分野の中核的専門人材のコミュニティづくり	福祉(相談援助)	関西国際大学	地域ネットワークシステムによる「相談援助力向上リトレーニングプログラム」の開発	現職の保育士、教師、社会福祉施設職員等にリトレーニングを実施することにより、生活困難層の支援に必要な専門知識・能力等を備え、個別的な支援ニーズにも対応できる人材を養成する。
クリエイティブ (ファッション)	国際ファッション産学推進機構	ファッション分野における中核的専門人材養成産学コンソーシアム	ファッションテキスタイル	文化学園大学	興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成プロジェクト	テキスタイル(生地)素材の専門知識を有し、それを活かした商品開発等を行うことのできる「テキスタイル」に特化したプロフェッショナル育成のためのモデルカリキュラムを開発する。
航空産業	(コンソーシアムなし)		航空整備士のグローバル化	産業技術大学院大学	航空整備士のグローバル化に対応する育成プログラム調査・開発事業	MRO(Maintenance, Repair, Overhaul;整備・修理・オーバーホール)人材育成のカリキュラムを大学院、高等専門学校、企業等が連携して開発し、社会人等を対象に講座の実証等を実施する。

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

平成27年度予定額 152百万円(平成26年度予算額 191百万円)

(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

1. 背景

「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材**や中核的な人材の養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進(平成25年6月閣議決定)

2. 事業概要

・内容: 大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能を身につけるための大学院プログラムを構築し普及する。そのような取組を通じて、成長分野等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進する。

・対象機関: 大学院

・事業期間: 最大3年間(平成26年度から平成28年度)

・件数: 14件(委託費)

・要件: 産業界等と連携して、実践的な能力が身につく体系的な大学院プログラムの開発・実証・普及を行うこと

大学院

大学と産業界等が協働し、次の(1)～(5)の過程を経て、以下のような、社会人の学び直しのための大学院修士課程レベルの特別な教育課程又は学位プログラムを開発・実証し、成果を全国に発信。

(1) 成長分野等における産業界等の**ニーズ把握・分析**

(2) 「上記(1)」を踏まえた高度人材養成のための**目標設定・共有**

(3) 特別な教育課程等の開発等に**必要な人的・物的資源の把握**

(4) **特別な教育課程等の開発・実証**(評価手法も併せて開発)

(5) 特別な教育課程等の**実証とその結果の反映**(産業界等における活用促進・評価等)

委託

成果
の報
告

文部科学省

大学院と産業界等との連携

(連携の例)

- 産業界等からのヒアリング及びデータ等の把握・分析に基づいて、修得すべき能力を具体的に設定
- プログラム修了者が、特別な教育課程等の習得を通じた能力の向上により、企業等においてキャリアアップする。
- 特別な教育課程等の開発・実証等に携わる人材の産業界等からの参加
- 実務家教員の発掘・派遣
- 企業等と連携した受講生の派遣
- 産業界等から教材となるノウハウの提供

等

産業界等

様々な分野例

食・農

工業

社会
基盤

国内市場又は国際市場における成長分野や、新たに人材需要の高まりが予想される分野等が対象

環境・
エネルギー

医療・
福祉

観光

グローバル社会での高度な職務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質等を備えた人材を養成

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム -平成26年度選定取組-

(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

人文社会科学系

京都大学	京都大学サービスMBA入門プログラム
福岡女子大学	イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラムの構築と普及
名古屋商科大学	経営基盤強化を担うイノベーション人材が育つ「MBAエッセンシャルズ」プログラム
日本福祉大学	地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム
関西大学	海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム
関西学院大学	ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース

自然科学系

群馬大学	グリーン・ヘルスケアエレクトロニクスを支えるエクゼクティブエンジニア養成プログラム
山梨大学	ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム
名古屋大学	航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム
産業技術大学院大学	次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム
東京電機大学	国際化サイバーセキュリティ学特別コース 設立プログラム

医学、歯学等保健系

長崎大学	生き生きと働く実践力のある助産師キャリアアッププログラム
自治医科大学	21世紀型地域医療の創出をけん引する高度人材養成プログラム
帝京大学	帝京大学産業保健高度専門職養成の大学院プログラム

「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定について

経緯

平成23年1月：中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。

平成25年3月：「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」で「職業実践専門課程」の検討

先導的試行としての「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定し、奨励する。

平成25年8月30日：

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

平成26年3月31日：

「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート

(認定学校数：673校、認定学科数：2,042学科(平成27年2月現在))

※職業実践専門課程のうち一定の基準を満たすものは、「専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金」の対象講座に指定されることができます。

認定要件等

文部科学大臣

推薦



都道府県知事等

申請



専門学校



認定



【認定要件】

- 修業年限が**2年**以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の**教育課程**を編成
- 企業等と連携して、**演習・実習等**を実施
- 総授業時数が**1700時間**以上または総単位数が**62単位**以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する**研修を組織的**に実施
- 企業等と連携して、**学校関係者評価と情報公開**を実施

教育訓練給付制度

雇用保険の被保険者である者又は被保険者でなくなってから1年以内(※1)にある者が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を給付する制度。

(※1)妊娠、出産、育児等により教育訓練を開始することができない者については、最大4年に至るまで、当該理由により当該教育訓練を開始することができない日数を加算することができる。

① 一般教育訓練に係る教育訓練給付金

- 支給要件：被保険者3年以上(初回の場合は1年以上)で、当該訓練開始日前3年以内に教育訓練給付金を受給したことがないこと。
- 給付水準：教育訓練に要した費用の20%相当額(上限10万円)
- 対象訓練：雇用の安定及び就職の促進に資すると認められる教育訓練。医療・福祉関係、事務関係等幅広く指定されており、現在対象講座数は9,084講座。

② 専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金(中長期的なキャリア形成支援措置)【平成26年10月1日施行】

- 支給要件：被保険者期間10年以上(初回の場合は2年以上)で、当該訓練開始日前10年以内に教育訓練給付金を受給したことがないこと。
- 給付水準：教育訓練に要した費用の40%相当額(上限年間32万円)を、受講状況が適切であることを確認した上で、6か月ごとに支給。加えて、訓練修了後1年以内に、資格取得等し、被保険者として雇用された(又は雇用されている)場合には、当該教育訓練に要した費用の20%相当額(上限16万円)を追加支給
- 対象訓練：専門的・実践的であると認められる以下の訓練について指定
 - ・ 業務独占資格又は名称独占資格のうち、いわゆる養成施設の課程
(期間は、1年以上3年以内でかつ取得に必要な最短期間)
 - ・ 専門学校での職業実践専門課程(期間は、2年)
 - ・ 専門職大学院(期間は、2年以内(資格取得につながるものにあつては、3年以内で取得に必要な最短期間))

(※2)②専門実践教育訓練を受講する45歳未満の若年離職者には、基本手当の50%を訓練受講中に2箇月ごとに支給(教育訓練支援給付金。平成30年度までの暫定措置)